

令和6年度

湖西市公営企業会計
決算審査意見書

湖西市監査委員

湖 監 第 29 号

令和 7 年 8 月 18 日

湖西市長 田 内 浩 之 様

湖西市監査委員 土屋 隆裕

湖西市監査委員 佐原 佳美



令和 6 年度湖西市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度湖西市公共下水道事業会計決算、令和 6 年度湖西市水道事業会計決算及び令和 6 年度湖西市病院事業会計決算並びにこれらの附属書類に係る同条第 4 項の意見を、別紙のとおり提出します。

審 査 意 見

第 1 準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第 2 審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第 4 条第 3 項第 1 号の決算審査です。

第 3 審査の対象

この審査は、次に掲げる決算を対象としました。

- 令和 6 年度湖西市公共下水道事業会計決算
- 令和 6 年度湖西市水道事業会計決算
- 令和 6 年度湖西市病院事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査の主な着眼点は次に掲げるものとし、別に詳細な着眼点を設定しました。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。
- (2) 決算その他関係書類が正確であるか。
- (3) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第 5 審査の主な実施内容

決算及び関係書類の正確性を計算し確認するとともに、公営企業会計に係る証券等について現物を確認し、公営企業の財政状況全般について関係職員に質問し説明を受けました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無の確認を、各種財務分析比率により記録の正否又は適否の確認を行いました。

なお、令和 6 年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第 6 審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

- (1) 計算突合 令和 7 年 7 月 1 日から同年 7 月 8 日まで
- (2) 実査、質問及び分析的手続 令和 7 年 7 月 9 日から同月 18 日まで

第 7 審査の結果

第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。

なお、第 5 において検証した決算数値の異同の状況及び各種財務分析比率を以下に示します。

目 次

公共下水道事業会計

1	業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	13

水道事業会計

1	業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	14
2	予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	17
3	経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	19
4	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	27

病院事業会計

1	業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	28
2	予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	33
3	経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	36
4	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	38
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	43

注 記

1 表記

検証した数値の表記は、次に掲げるところによります。

- (1) 比率は「小数点以下第2位を四捨五入」しました。
- (2) △は「マイナスの表示」です。
- (3) 表示単位未満の数値を四捨五入しているため計算が一致しない場合があります。
- (4) 単位未満の数値は「0.0」で、数値がないものは「－」で表示しました。
- (5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。

2 財務分析比率

項 目	算 式	備 考
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{長期前受金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きい（100％に近い）ほど自己資本の割合が高いため、経営の安全性が高いとされています。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期（1年）の資金繰りを示す指標として、比率が高いほど資金繰りが順調であることを示します。理想比率は200％以上です。
現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、流動比率と同じく、短期の資金繰りを示す指標です。20％以上が理想値とされています。
経常収支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経営の収益性に関する指標で、比率が大きいほど良好であることを示します。100％未満の場合は、経常収支で損失が生じていることとなります。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{長期前受金}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の比率で、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされています。

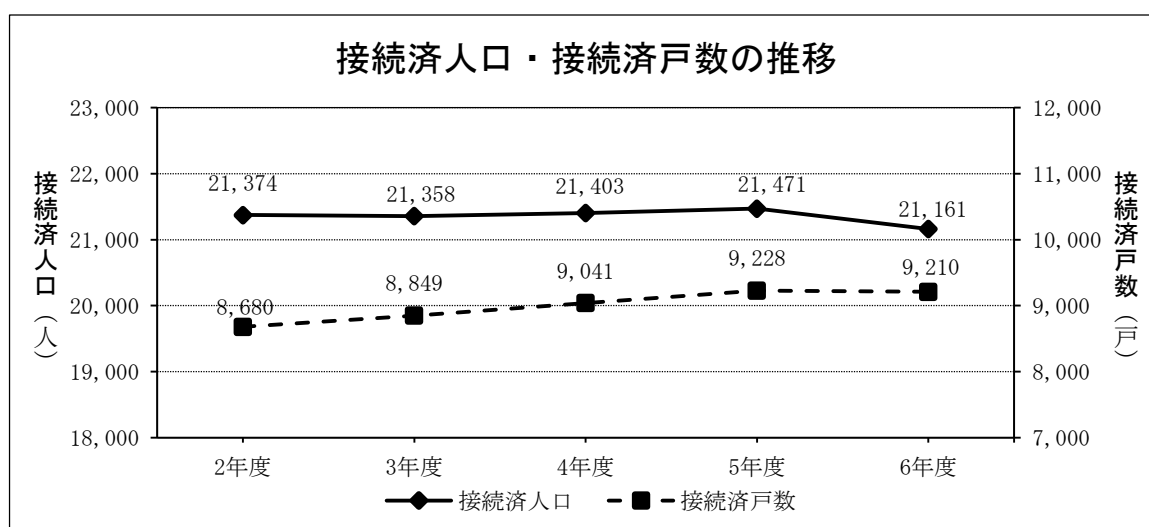
公共下水道事業会計

1 業務執行状況

(1) 下水処理業務

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
行 政 人 口 (人)	56,971	57,793	△822	△1.4
処 理 区 域 内 人 口 (人)	25,484	25,662	△178	△0.7
普 及 率 (%)	44.7	44.4	0.3	—
接 続 済 人 口 (人)	21,161	21,471	△310	△1.4
水洗化率（接続率） (%)	83.0	83.7	△0.7	—
接 続 済 戸 数 (戸)	9,210	9,228	△18	△0.2

- ア 処理区域内人口は25,484人で、前年度に比べ178人（0.7%）の減少です。
- イ 行政人口に対する普及率は44.7%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇です。
- ウ 接続済人口は21,161人で、前年度に比べ310人（1.4%）の減少です。
- エ 処理区域内人口に対する水洗化率（接続率）は83.0%で、前年度に比べ0.7ポイントの下降です。
- オ 接続済戸数は9,210戸で、前年度に比べ18戸（0.2%）の減少です。



(2) 職員数

(単位:人)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
損益勘定所属職員	6	6	—
資本勘定所属職員	3	4	△ 1
合 計	9	10	△ 1

(3) 施設利用・整備状況

項 目	令和6年度 (E)	令和5年度 (F)	増 減 (E-F)	増減率 (%)
事業認可面積 (ha:A)	1,146	1,146	—	—
整備済面積 (ha:B)	591	586	5	0.9
整備率 (%:B/A)	51.6	51.1	0.5	—
管渠延長 (km)	162	161	1	0.6
汚水処理水量 (m ³ :C)	2,368,353	2,366,050	2,303	0.1
有収水量 (m ³ :D)	2,247,406	2,254,888	△7,482	△0.3
有収率 (%:D/C)	94.9	95.3	△0.4	—

ア 事業認可面積は1,146haで、前年度と変わりありません。

イ 整備済面積は591haで、前年度に比べ5ha（0.9％）の増加です。

ウ 整備率は51.6％で、前年度に比べ0.5ポイントの上昇です。

エ 管渠延長は162kmで、前年度に比べ1 km（0.6％）の増加です。

オ 汚水処理水量は2,368,353m³で、前年度に比べ2,303m³（0.1％）の増加です。

カ 有収水量（汚水処理水量のうち下水道使用料に還元されるもの）は2,247,406m³で、前年度に比べ7,482m³（0.3％）の減少です。

キ 有収率（汚水処理水量に対する有収水量の比率）は94.9％で、前年度に比べ0.4ポイントの下降です。

(4) 建設改良工事

管渠築造工事については、令和5年度から繰り越された工事3件が完了しました。令和6年度公共中央分区枝線管渠移設工事ほか9件の工事は、令和7年度へ繰り越されました。

小規模工事については、新所地内取付管取出工事（その1）ほか4件すべての工事が完了しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入（税込み）

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
下水道事業収益	1,297,250	1,248,627	96.3	1,250,665	△2,037	△0.2
営 業 収 益	396,279	358,031	90.3	359,017	△985	△0.3
営 業 外 収 益	900,970	890,222	98.8	891,543	△1,321	△0.1
特 別 利 益	1	374	37,417.5	106	269	254.6

下水道事業収益の決算額は1,248,627千円、執行率は96.3%で、前年度に比べ2,037千円（0.2%）の減少です。

(2) 収益的支出（税込み）

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
下水道事業費用	1,284,209	1,217,830	94.8	1,221,429	△3,599	△0.3
営 業 費 用	1,132,290	1,081,377	95.5	1,081,571	△194	△0.0
営 業 外 費 用	149,589	134,980	90.2	139,813	△4,834	△3.5
特 別 損 失	1,544	1,473	95.4	45	1,429	3,186.0
予 備 費	786	0	0.0	0	0	—

下水道事業費用の決算額は1,217,830千円、執行率は94.8%で、前年度に比べ3,599千円（0.3%）の減少です。

(3) 資本的収入（税込み）

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 収 入	1,843,430	1,248,860	67.7	1,127,048	121,811	10.8
企 業 債	1,200,992	835,600	69.6	730,400	105,200	14.4
他会計出資金	87,017	87,017	100.0	74,984	12,033	16.0
他会計補助金	23,595	23,595	100.0	35,183	△11,588	△32.9
補 助 金	514,263	274,992	53.5	268,854	6,138	2.3
負 担 金	17,563	27,656	157.5	17,627	10,028	56.9

資本的収入の決算額は1,248,860千円、執行率は67.7%で、前年度に比べ121,811千円（10.8%）の増加です。

(4) 資本的支出 (税込み)

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 支 出	2,115,458	1,465,182	69.3	1,440,121	25,061	1.7
建 設 改 良 費	1,339,616	689,341	51.5	688,778	562	0.1
企業債償還金	775,842	775,841	100.0	751,342	24,499	3.3

資本的支出の決算額は1,465,182千円、執行率は69.3%で、前年度に比べ25,061千円（1.7%）の増加です。建設改良費689,341千円は、主に管渠築造工事や取付管取出工事などに伴うもので、前年度に比べ562千円（0.1%）増加しました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額216,322千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,509千円、過年度分損益勘定留保資金86,128千円並びに当年度分損益勘定留保資金97,684千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 益 的 収 入 分	509,388	504,147	507,366	571,345	624,602
資 本 的 収 入 分	110,612	110,167	87,341	54,345	31,369
合 計	620,000	614,314	594,707	625,690	655,971

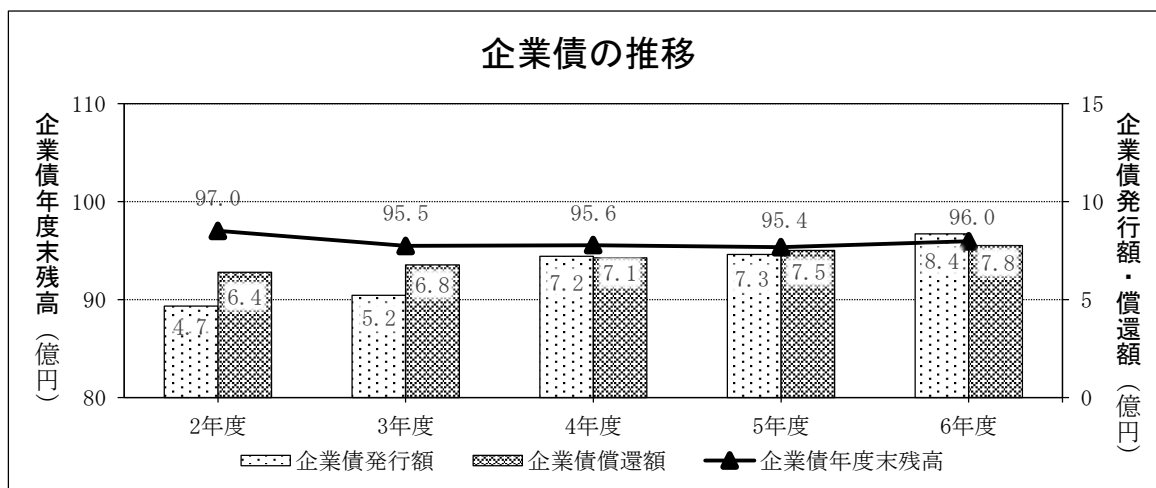
一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分509,388千円、資本的収入分110,612千円、合計620,000千円で、前年度に比べ5,686千円（0.9%）の増加です。

(6) 企業債

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企 業 債 発 行 額	835,600	730,400	721,500	522,300	467,400
企 業 債 償 還 額	775,841	751,342	712,875	677,013	639,229
企業債年度末残高	9,595,018	9,535,259	9,556,201	9,547,577	9,702,290

企業債発行額は835,600千円で、前年度に比べ105,200千円（14.4%）の増加、企業債年度末残高は9,595,018千円で、前年度に比べ59,759千円（0.6%）の増加です。



(7) その他の予算の執行状況

ア 予算第7条の規定による一時借入金の限度額は200,000千円でしたが、執行はありませんでした。

イ 予算第8条、補正予算（第1号）第4条及び補正予算（第2号）第4条の規定により議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

ウ 予算第9条の規定による一般会計からの補助金は、68,964千円の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

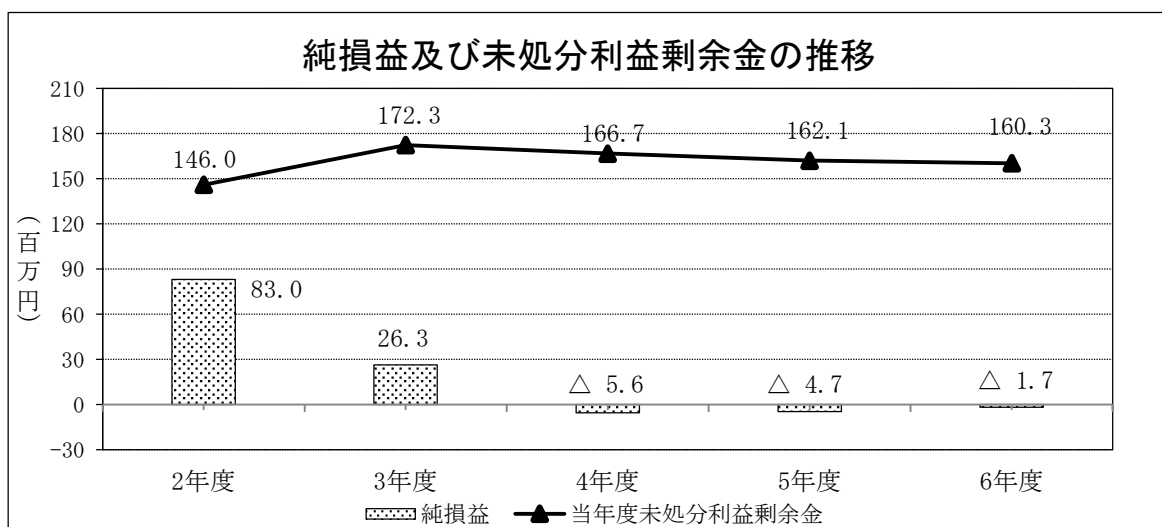
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純損益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
6	1,185,842	100.0	86.9	1,187,554	99.8	92.6	△1,712
5	1,185,784	98.5	86.9	1,190,464	98.4	92.9	△4,680
4	1,204,159	91.5	88.2	1,209,735	93.8	94.4	△5,575
3	1,316,276	96.4	96.4	1,289,930	100.6	100.6	26,347
2	1,364,834	101.6	100.0	1,281,792	99.1	100.0	83,042

ア 総収益は1,185,842千円で、前年度に比べ58千円（0.0%）の増加です。

イ 総費用は1,187,554千円で、前年度に比べ2,910千円（0.2%）の減少です。

ウ 当年度純損益は△1,712千円で、前年度に比べ損失が2,968千円（63.4%）減少です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金162,061千円を加えた160,349千円です。



(2) 営業損益及び経常損益（税抜き）

（単位：千円）

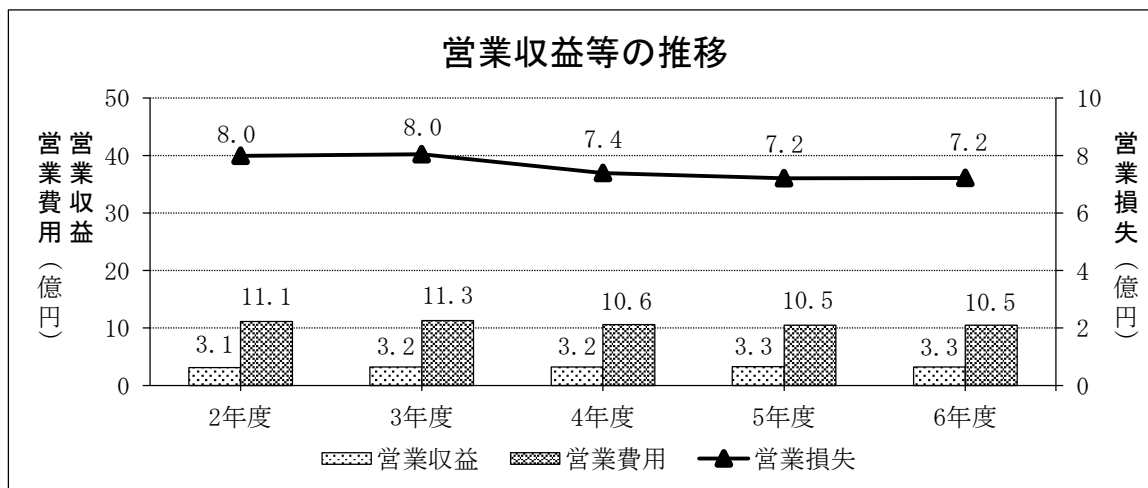
年度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	営業損失 (C=B-A)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	経常損益 (D-E-C)
6	325,496	1,047,426	721,931	859,972	138,654	△613
5	326,387	1,047,167	720,781	859,292	143,255	△4,744
4	321,474	1,060,772	739,298	882,559	148,800	△5,539
3	323,054	1,127,512	804,458	993,223	162,306	26,458
2	313,269	1,112,346	799,077	1,051,538	169,315	83,145

ア 営業収益は325,496千円で前年度に比べ891千円（0.3%）の減少、営業費用は1,047,426千円で前年度に比べ259千円（0.0%）の増加です。その結果、営業損失は721,931千円で、前年度に比べ1,150千円（0.2%）増加しました。

営業収益の減少は、主に下水道使用料が941千円（0.3%）減少したもの、営業費用の増加は、主に総係費が24,324千円（25.1%）増加したことによるものです。

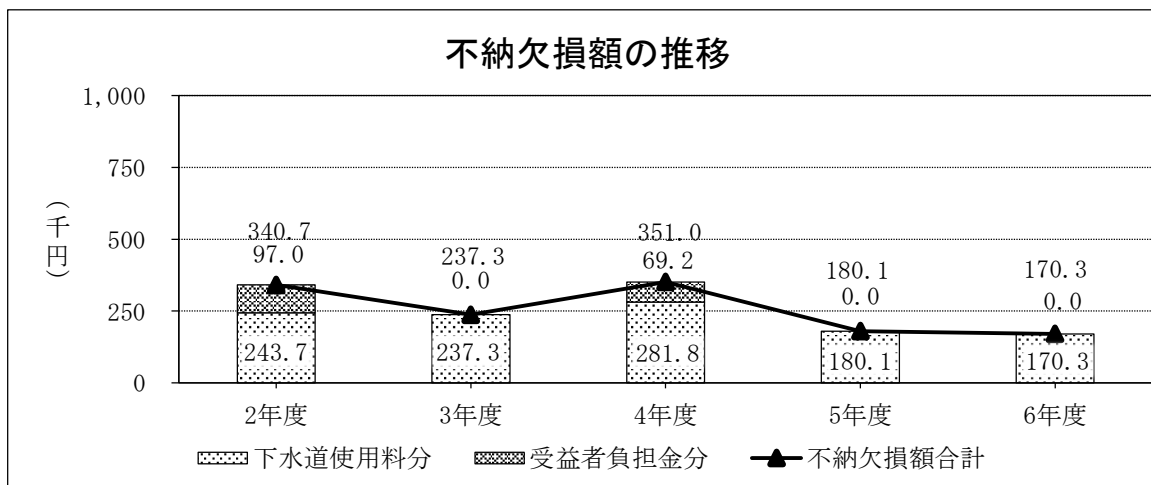
イ 営業外収益は859,972千円で前年度に比べ680千円（0.1%）の増加、営業外費用は138,654千円で前年度に比べ4,601千円（3.2%）の減少です。その結果、経常損益は△613千円で、前年度に比べ損失が4,131千円（87.1%）減少しました。

営業外収益の増加は、他会計負担金が465,779千円（前年度0円）増加したことによるものです。また、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が4,834千円（3.5%）減少したことによるものです。



(3) 不納欠損処分

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道 使 用 料	27 件	170,254 円	33 件	180,141 円
受 益 者 負 担 金	0 件	0 円	0 件	0 円
合 計	27 件	170,254 円	33 件	180,141 円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和6年度 (千円:A)	令和5年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固 定 資 産	24,535,935	24,544,714	△8,779	△0.0
	流 動 資 産	434,571	672,769	△238,199	△35.4
資 産 合 計		24,970,505	25,217,483	△246,978	△1.0
負 債	固 定 負 債	8,790,621	8,759,418	31,204	0.4
	流 動 負 債	885,503	1,200,421	△314,918	△26.2
	繰 延 収 益	11,849,726	11,898,295	△48,569	△0.4
負 債 合 計		21,525,850	21,858,133	△332,283	△1.5
資 本	資 本 金	1,843,857	1,756,840	87,017	5.0
	剰 余 金	1,600,798	1,602,510	△1,712	△0.1
資 本 合 計		3,444,655	3,359,350	85,305	2.5

(1) 資産

資産合計は24,970,505千円で、前年度に比べ246,978千円（1.0％）の減少です。

ア 固定資産は24,535,935千円で、前年度に比べ8,779千円（0.0％）の減少です。

これは主に、有形固定資産全体で6,739千円（0.0％）及び無形固定資産が2,040千円（100％）減少したことによるものです。

イ 流動資産は434,571千円で、前年度に比べ238,199千円（35.4％）の減少です。

これは主に、現金預金が237,488千円（41.3％）減少したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は21,525,850千円で、前年度に比べ332,283千円（1.5％）の減少です。

ア 固定負債は8,790,621千円で、前年度に比べ31,204千円（0.4％）の増加です。

これは、企業債が増加したことによるものです。

イ 流動負債は885,503千円で、前年度に比べ314,918千円（26.2％）の減少です。

これは主に、未払金が343,879千円（82.3％）減少したことによるものです。

ウ 繰延収益は11,849,726千円で、前年度に比べ48,569千円（0.4％）の減少です。

これは主に、建設仮勘定が201,673千円（109.1％）増加し、国庫補助金が170,505千円（2.1％）及び他会計補助金56,051千円（2.3％）が減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は3,444,655千円で、前年度に比べ85,305千円（2.5％）の増加です。

ア 資本金は1,843,857千円で、前年度に比べ87,017千円（5.0％）の増加です。

これは、繰入資本金が増加したことによるものです。

イ 剰余金は1,600,798千円で、前年度に比べ1,712千円（0.1％）の減少です。

これは、当年度末処分利益剰余金が減少したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	当年度純損益	△1,712
2	減価償却費	638,098
3	長期前受金戻入	△347,298
4	引当金の増減額	394
5	貸倒引当金の増減額	120
6	固定資産除却費	0
7	未収金の増減額	591
8	未払金の増減額	△343,879
9	預り金の増減額	12
10	支払利息及び企業債取扱諸費	134,980
	小 計	81,305
11	利息の支払額	△134,980
	合 計	△53,675

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	固定資産の取得による支出	△629,318
2	国庫補助金による収入	249,993
3	負担金による収入	24,302
4	区域外流入分担金による収入	840
5	一般会計からの繰入金による収入	23,595
	合 計	△330,589

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	835,600
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△775,841
3	一般会計からの出資による収入	87,017
	合 計	146,776

資金増減額	△237,488
資金期首残高	575,020
資金期末残高	337,533

業務活動によるキャッシュフローは△53,675千円、投資活動によるキャッシュフローは△330,589千円、財務活動によるキャッシュフローは146,776千円で、その結果、資金は237,488千円減少し、令和6年度の期末残高は337,533千円となりました。

これは主に、業務活動での長期前受金戻入△347,298千円、未払金の減少額△343,879千円、投資活動での固定資産の取得による支出△629,318千円、財務活動での建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△775,841千円などにより資金が減少したものの、業務活動での減価償却費638,097千円及び支払利息及び企業債取扱諸費134,980千円、投資活動での国庫補助金による収入249,993千円、財務活動での建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入835,600千円などにより資金が増加したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	61.3	60.5	61.3	61.2	61.3
流動比率	49.1	56.0	37.9	45.4	50.3
現金預金比率	38.1	47.9	26.1	35.2	42.1
経常収支比率	100.0	99.6	99.5	102.1	106.5
固定比率	160.4	160.9	161.1	160.8	160.8

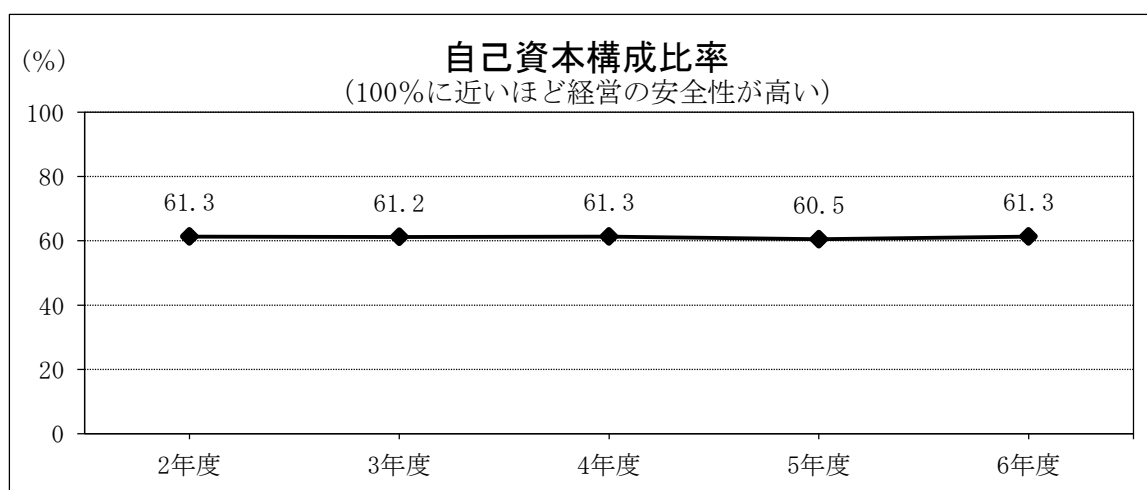
ア 自己資本構成比率は61.3%で、前年度に比べ0.8ポイントの上昇です。

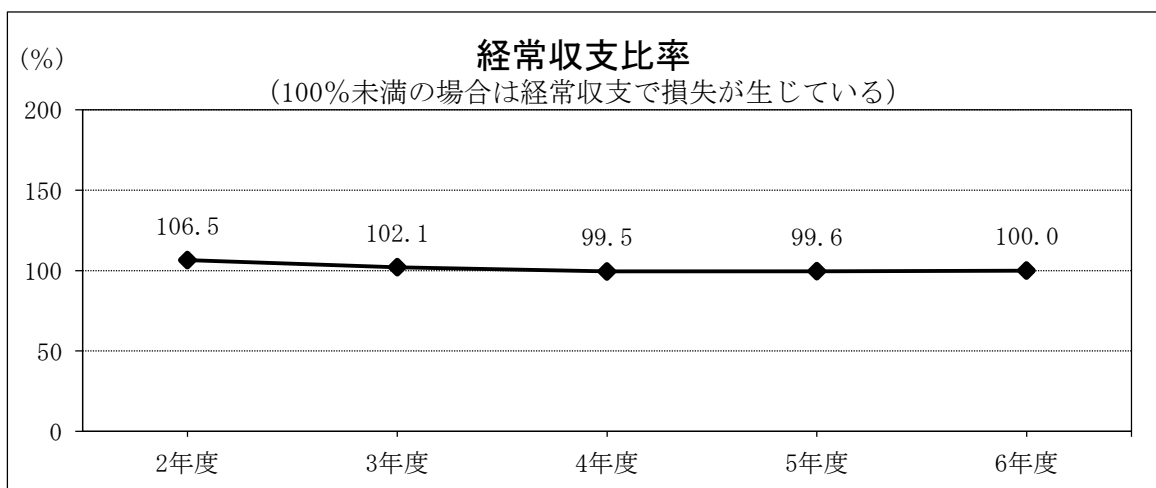
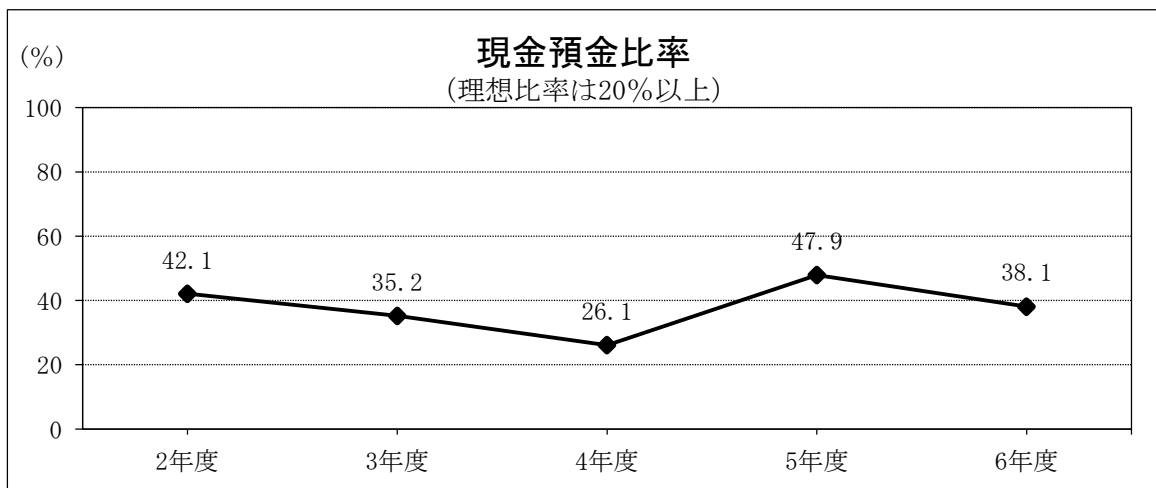
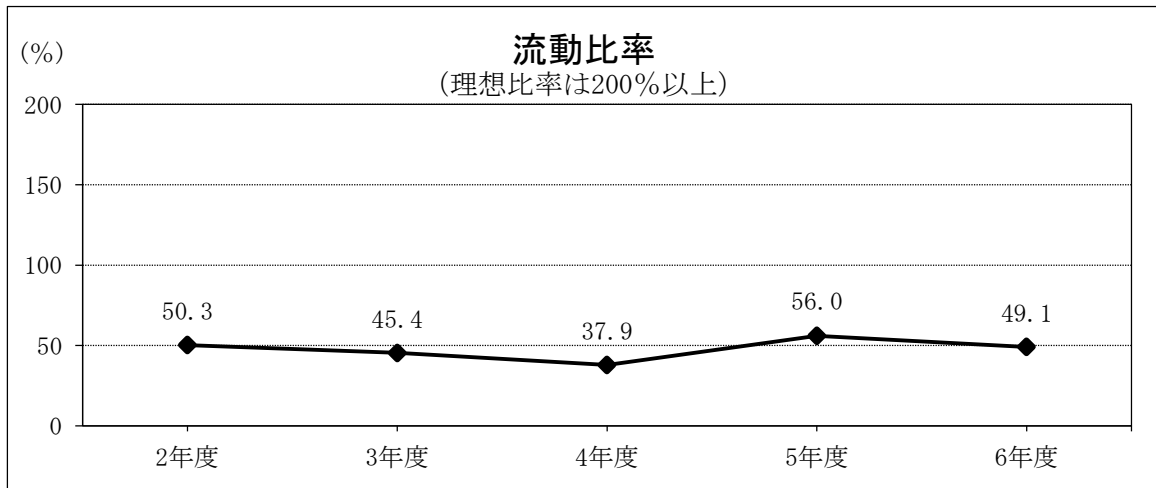
イ 流動比率は49.1%で、前年度に比べ6.9ポイントの下降です。

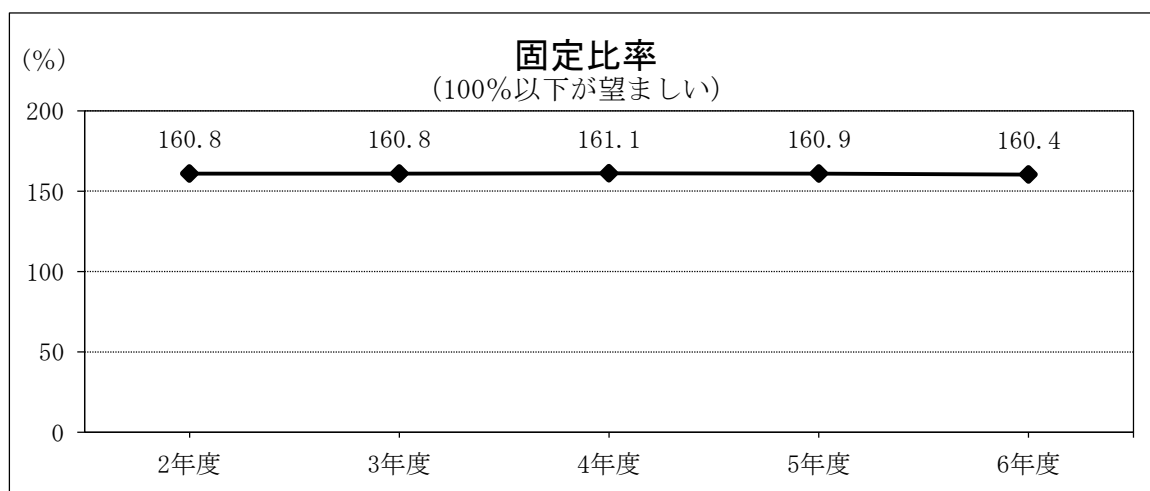
ウ 現金預金比率は38.1%で、前年度に比べ9.8ポイントの下降です。

エ 経常収支比率は100.0%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇です。

オ 固定比率は160.4%で、前年度に比べ0.5ポイントの下降です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和6年度公共下水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和6年度の下水处理業務について見ると、接続済戸数は9,210戸、接続済人口は21,161人で、前年度に比べ、それぞれ0.2及び1.4%の減少です。水洗化率は83.0%で、前年度に比べ0.7ポイントの下降です。年間処理水量は2,368,353m³で前年度に比べ0.1%増加、有収水量は2,247,406m³で前年度に比べ0.3%減少しています。

経営状況について見ると、営業収益（税抜き）は3億2,549万6千円で、主なものは下水道使用料3億2,535万8千円で、前年度に比べ94万円、0.3%減少しています。

営業外収益（税抜き）は8億5,997万2千円で、前年度に比べ68万円、0.1%増加しました。

総収益（税抜き）は11億8,584万2千円で、前年度に比べ5万8千円の増加です。一方、総費用（税抜き）は11億8,755万4千円で、前年度に比べ291万円減少しました。その結果、当年度純損失は171万円で、前年度に比べ296万8千円損失が減少しました。資本的支出のうち建設改良費（税込み）6億8,934万円は、主に管渠築造工事や取付管取出工事などに伴うもので、前年度に比べ56万2千円増加しました。また、企業債の発行額は8億3,560万円、償還額は7億7,584万1千円、年度末残高は95億9,501万8千円で、前年度に比べ5,975万9千円の増加となりました。

以上が令和6年度公共下水道事業会計の決算概要です。

今後の事業環境は、人口減少による使用料収入の伸び悩みの方で、施設の老朽化による修繕費用や改築更新に伴う費用の増加など、さらに厳しくなると予測されます。

これからも「湖西市下水道事業経営戦略」で示した令和6年度から令和12年度までの経営シュミレーションに基づき環境の変化に適切に対応し、効果的な施設の維持管理によるコスト削減、水洗化率の向上による有収水量の確保、収納率の向上による使用料収入の確保及び国庫補助金の獲得など、経営基盤の安定化及び、下水道事業を着実に推進していくことを期待します。

水道事業会計

1 業務執行状況

(1) 給水業務

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
計 画 給 水 人 口 (人)	57,800	57,800	—	—
行 政 区 域 内 人 口 (人)	56,971	57,793	△822	△1.4
給 水 人 口 (人)	56,625	57,552	△927	△1.6
普 及 率 (%)	99.4	99.6	△0.2	—
給 水 戸 数 (戸)	26,923	26,855	68	0.3
配 水 量 (m³)	6,732,431	6,543,899	188,532	2.9
有 収 水 量 (m³)	6,098,716	6,076,863	21,853	0.4
有 収 水 量 率 (%)	90.6	92.9	△2.3	—

ア 給水人口は56,625人で、前年度に比べ927人（1.6％）の減少です。

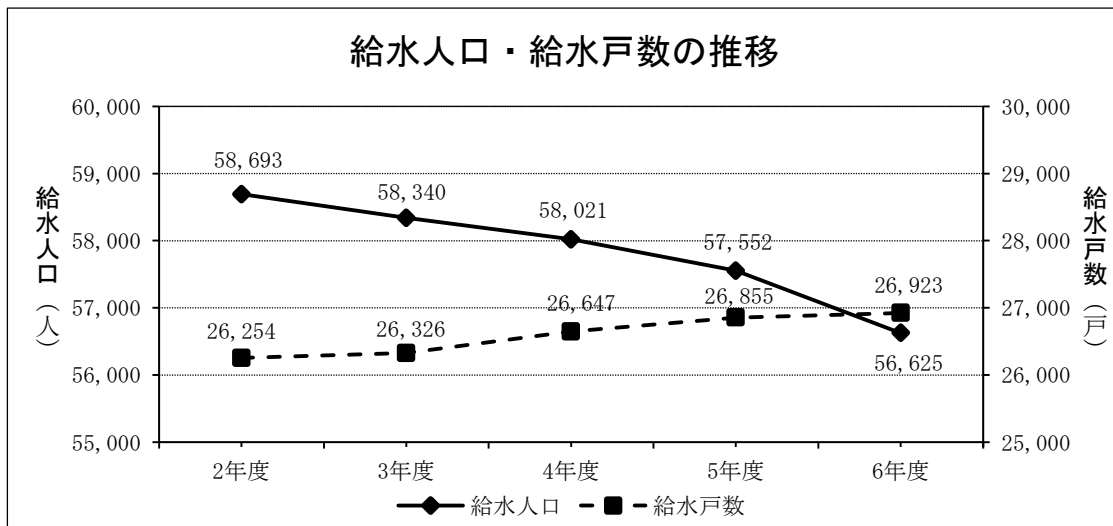
イ 行政区域内人口に対する普及率は99.4％で、前年度に比べ0.2ポイントの下降です。

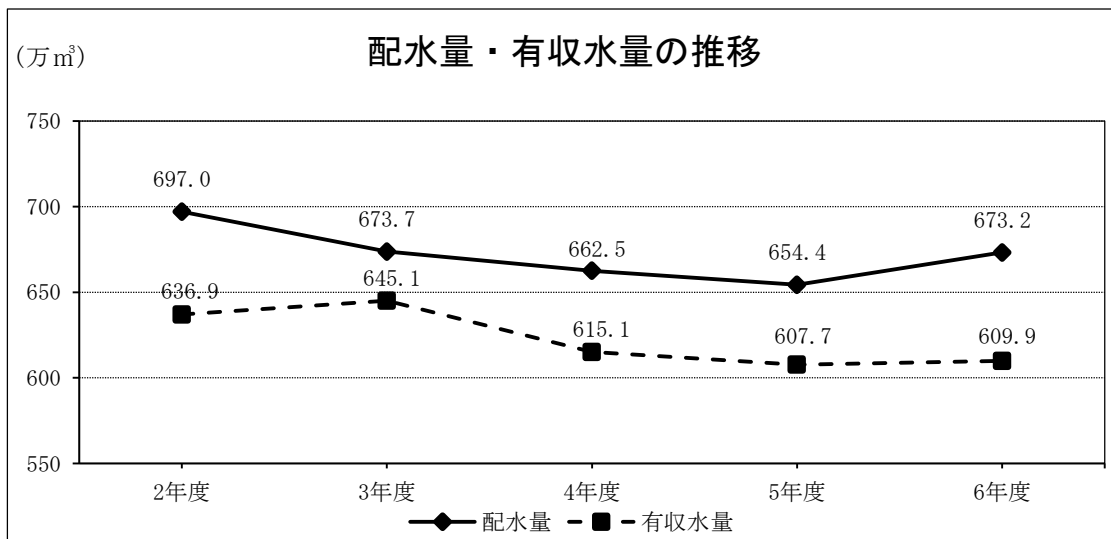
ウ 給水戸数は26,923戸で、前年度に比べ68戸（0.3％）の増加です。

エ 配水量は6,732,431m³で、前年度に比べ188,532m³（2.9％）の増加です。

オ 有収水量（配水量のうち給水料金に還元されるもの）は6,098,716m³で、前年度に比べ21,853m³（0.4％）の増加です。

カ 有収水量率（配水量に対する有収水量の比率）は90.6％で、前年度に比べ2.3ポイントの下降です。





(2) 職員数

(単位:人)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
損益勘定所属職員	9	10	△ 1
資本勘定所属職員	4	4	—
合 計	13	14	△ 1

(3) 施設利用状況

項 目	令和6年度 (D)	令和5年度 (E)	増 減 (D-E)	増減率 (%)
1 日 最 大 配 水 量 (万 m^3 :A)	19,743	19,085	658	3.4
1 日 平 均 配 水 量 (万 m^3 :B)	18,445	17,880	565	3.2
1 日 配 水 能 力 (万 m^3 :C)	35,881	35,881	—	—
負 荷 率 (%:B/A)	93.4	93.7	△0.3	—
施 設 利 用 率 (%:B/C)	51.4	49.8	1.6	—
最 大 稼 働 率 (%:A/C)	55.0	53.2	1.8	—

ア 1日最大配水量は19,743 m^3 で、前年度に比べ658 m^3 (3.4%) の増加です。

イ 1日平均配水量は18,445 m^3 で、前年度に比べ565 m^3 (3.2%) の増加です。

ウ 1日配水能力は35,881 m^3 で、前年度と変わりありません。

エ 負荷率は93.4%で、前年度に比べ0.3ポイントの下降です。

オ 施設利用率は51.4%で、前年度に比べ1.6ポイントの上昇です。また、最大稼働率は55.0%で、前年度に比べ1.8ポイントの上昇です。施設利用率及び最大稼働率は、100%に近づくほど効果的な利用が行われていることを示すものです。

(4) 建設改良工事

配水管拡張改良工事は、（主）豊橋湖西線配水管布設替工事（その１）ほか14件が実施され、延長4,526mの管網が整備されました。

(5) 遠州広域水道の受水状況

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
受 水 量 (m ³)	5,388,942	5,238,363	150,579	2.9

遠州広域水道の受水量は5,388,942m³で、前年度に比べ150,579m³（2.9％）の増加です。また、配水量に占める割合は80.0％で、前年度と変わりありません。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入（税込み）

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
水道事業収益	1,230,509	1,267,818	103.0	1,250,777	17,040	1.4
営業収益	1,111,646	1,144,589	103.0	1,119,951	24,638	2.2
営業外収益	118,843	123,167	103.6	130,634	△7,467	△5.7
特別利益	20	62	307.9	193	△131	△68.0

水道事業収益の決算額は1,267,818千円、執行率は103.0%で、前年度に比べ17,040千円（1.4%）の増加です。

(2) 収益的支出（税込み）

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
水道事業費用	1,324,778	1,198,617	90.5	1,094,593	104,024	9.5
営業費用	1,281,132	1,175,336	91.7	1,071,779	103,556	9.7
営業外費用	40,233	21,315	53.0	22,506	△1,191	△5.3
特別損失	3,413	1,966	57.6	308	1,659	538.9

水道事業費用の決算額は1,198,617千円、執行率は90.5%で、前年度に比べ104,024千円（9.5%）の増加です。

(3) 資本的収入（税込み）

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的収入	217,651	164,145	75.4	110,481	53,664	48.6
企業債	100,000	70,000	70.0	69,700	300	0.4
固定資産 売却代金	10	—	—	—	—	—
補助金	39,181	39,074	99.7	34,203	4,871	14.2
投資有価証券	50,000	50,000	100.0	—	50,000	—
その他の 資本的収入	28,460	5,071	17.8	6,578	△1,507	△22.9

資本的収入の決算額は164,145千円、執行率は75.4%で、前年度に比べ53,664千円（48.6%）の増加です。これは主に、投資有価証券の増額によるものです。

(4) 資本的支出（税込み）

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 支 出	759,422	564,927	74.4	495,900	69,027	13.9
建設改良費	665,204	471,276	70.8	443,191	28,085	6.3
企業債償還金	43,218	43,217	100.0	52,709	△9,492	△18.0
投資有価証券	51,000	50,434	98.9	0	50,434	—

資本的支出の決算額は564,927千円、執行率は74.4%で、前年度に比べ69,027千円（13.9%）の増加です。建設改良費471,276千円は、主に配水管拡張改良工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ28,085千円（6.3%）増加しました。

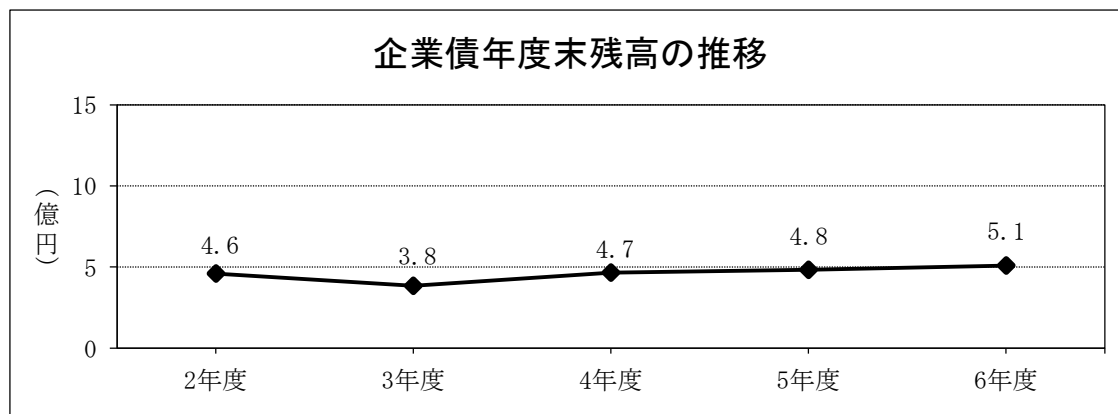
資本的収入額が資本的支出額に不足する額400,782千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,457千円、当年度分損益勘定留保資金354,334千円並びに減債積立金19,990千円で補填されています。

(5) 企業債

（単位：千円）

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債年度末残高	509,563	482,781	465,790	383,797	460,383

企業債年度末残高は509,563千円で、前年度に比べ26,783千円（5.5%）の増加です。



(6) その他の予算の執行状況

ア 予算第8条、補正予算（第1号）第4条及び補正予算（第2号）第4条の規定により議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

イ 予算第9条の規定によるたな卸資産の購入限度額138,834千円に対し、決算額は138,660千円の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

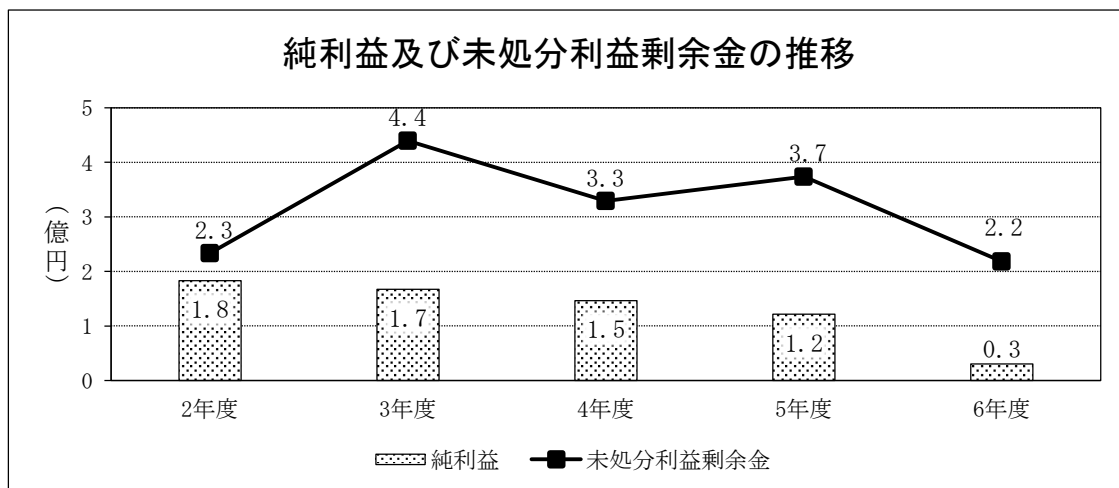
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純利益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
6	1,163,871	101.3	104.5	1,133,695	110.3	121.8	30,176
5	1,149,394	100.9	103.2	1,027,859	103.5	110.5	121,535
4	1,139,099	96.8	102.3	992,642	98.3	106.7	146,457
3	1,176,570	105.7	105.7	1,009,416	108.5	108.5	167,153
2	1,113,620	97.1	100.0	930,436	97.6	100.0	183,184

ア 総収益は1,163,871千円で、前年度に比べ14,477千円（1.3％）の増加です。

イ 総費用は1,133,695千円で、前年度に比べ105,836千円（10.3％）の増加です。

ウ 当年度純利益は30,176千円で、前年度に比べ91,359千円（75.2％）の減少です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に減債積立金の取崩19,990千円並びに繰越利益剰余金167,992千円を加えた218,158千円です。



(2) 営業損益及び経常損益（税抜き）

（単位：千円）

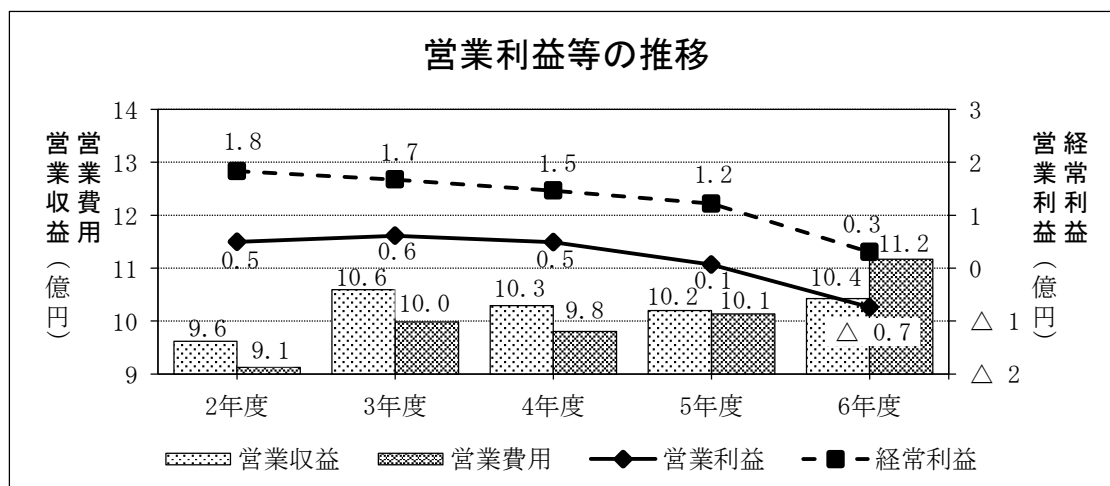
年度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	営業利益 (C=A-B)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	経常利益 (C+D-E)
6	1,042,618	1,116,634	△74,016	121,191	15,217	31,958
5	1,019,877	1,013,398	6,479	129,342	14,181	121,640
4	1,029,428	980,280	49,148	109,581	8,649	150,081
3	1,059,191	998,258	60,933	116,755	11,039	166,649
2	962,143	912,834	49,309	151,071	17,267	183,113

ア 営業収益は1,042,618千円で前年度に比べ22,741千円（2.2％）の増加、営業費用は1,116,634千円で前年度に比べ103,236千円（10.2％）の増加です。その結果、営業利益は△74,016千円で、前年度に比べ80,495千円（1242.4％）減少しました。

営業収益の増加は、配水量の増加に伴い、上水道料が増加したことが主な要因です。また、営業費用の増加は、主に変更認可申請等作成業務の委託料が増加したことによるものです。

イ 営業外収益は121,191千円で前年度に比べ8,151千円（6.3％）の減少、営業外費用は15,217千円で前年度に比べ1,036千円（7.3％）の増加です。その結果、経常利益は31,958千円で、前年度に比べ89,682千円（73.7％）減少しました。

営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入の減少によるもの、営業外費用の増加は、主に国庫交付金に伴う資本的収入の特定収入に対する消費税の費用化のための雑支出の増加によるものです。



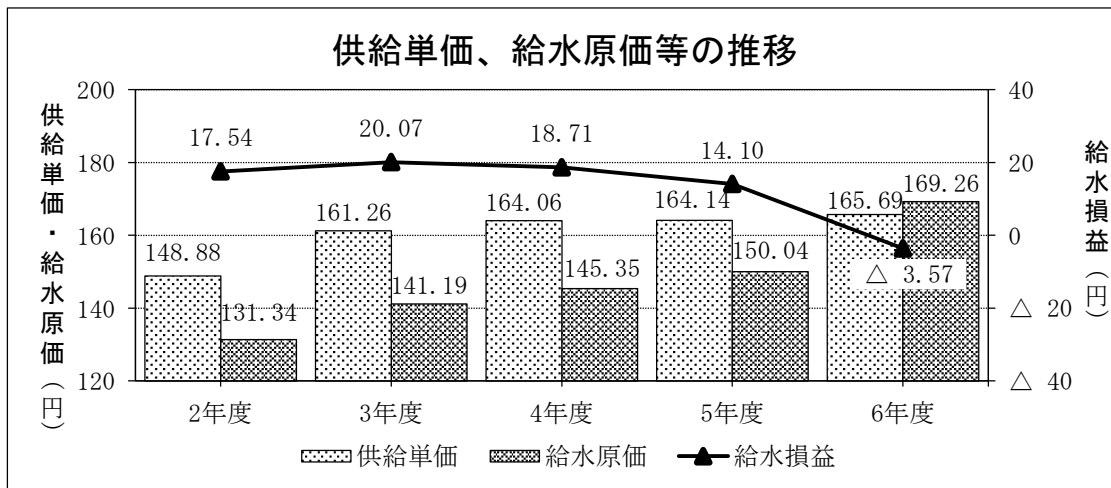
(3) 供給単価・給水原価

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率 (%)
1 m ³ 当たり供給単価	165円69銭	164円14銭	1円55銭	0.9
1 m ³ 当たり給水原価	169円26銭	150円04銭	19円22銭	12.8
1 m ³ 当たり給水損益	△3円57銭	14円10銭	△17円67銭	△125.3

ア 水 1 m³当たりの供給単価は165円69銭で、前年度に比べ1円55銭（0.9％）の増加です。

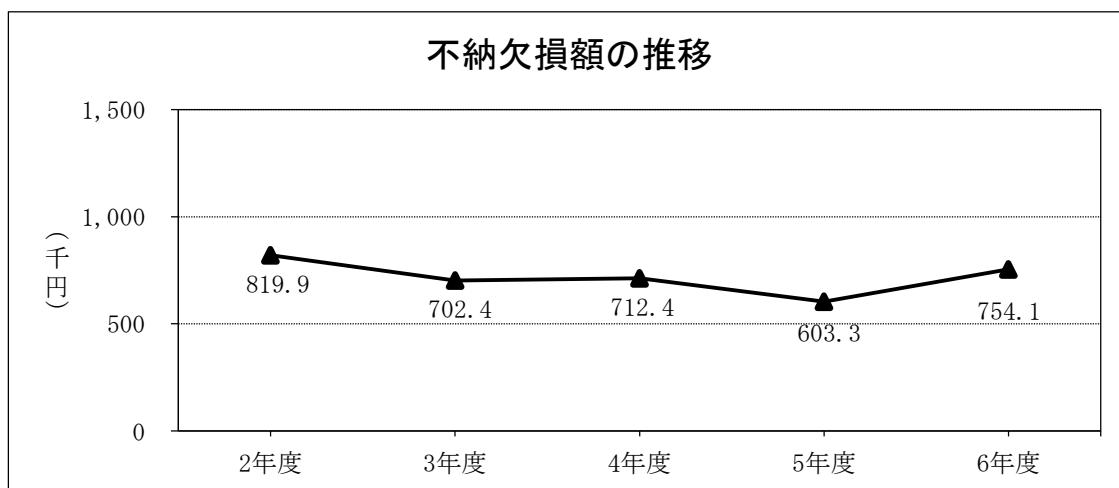
イ 水 1 m³当たりの給水原価は169円26銭で、前年度に比べ19円22銭（12.8％）の増加です。

ウ 水 1 m³当たりの給水損益は△3円57銭で、前年度に比べ17円67銭（125.3％）の減少です。



(4) 不納欠損処分

区 分	令和6年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
水道料金	84件	754,123円	62件	603,267円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和6年度 (千円:A)	令和5年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固 定 資 産	9,077,705	9,071,372	6,333	0.1
	流 動 資 産	1,691,101	1,687,061	4,040	0.2
	繰 延 資 産	—	—	—	—
資 産 合 計		10,768,807	10,758,434	10,373	0.1
負 債	固 定 負 債	469,168	439,563	29,605	6.7
	流 動 負 債	164,408	169,740	△5,332	△3.1
	繰 延 収 益	1,935,134	1,979,210	△44,076	△2.2
負 債 合 計		2,568,711	2,588,513	△19,803	△0.8
資 本	資 本 金	6,584,330	6,478,637	105,693	1.6
	剰 余 金	1,615,766	1,691,283	△75,517	△4.5
資 本 合 計		8,200,096	8,169,920	30,176	0.4

(1) 資産

資産合計は10,768,807千円で、前年度に比べ10,373千円（0.1%）の増加です。

ア 固定資産は9,077,705千円で、前年度に比べ6,333千円（0.1%）の増加です。

これは主に、建設仮勘定が58,075千円（17.7%）減少したものの、機械及び装置が68,088千円（15.4%）増加したことによるものです。

イ 流動資産は1,691,101千円で、前年度に比べ4,040千円（0.2%）の増加です。

これは、主に現金・預金が12,283千円（0.7%）増加したことによるものです。

ウ 繰延資産は前年度と同様ありません。

(2) 負債

負債合計は2,568,711千円で、前年度に比べ19,803千円（0.8%）の減少です。

ア 固定負債は469,168千円で、前年度に比べ29,605千円（6.7%）の増加です。

これは、企業債の増加によるものです。

イ 流動負債は164,408千円で、前年度に比べ5,332千円（3.1%）の減少です。

これは、主に未払金が3,320千円（3.4%）減少したことによるものです。

ウ 繰延収益は1,935,134千円で、前年度に比べ44,076千円（2.2%）の減少です。

これは主に、長期前受金の工事負担金及び加入金が減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は8,200,096千円で、前年度に比べ30,176千円（0.4%）の増加です。

ア 資本金は6,584,330千円で、前年度に比べ105,693千円（1.6%）の増加です。

イ 剰余金は1,615,766千円で、前年度に比べ75,517千円（4.5%）の減少です。

これは、減債積立金及び建設改良積立金が減少したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	当年度純利益	30,176
2	減価償却費	364,637
3	長期前受金戻入	△94,424
4	賞与引当金の増減額	160
5	貸倒引当金の増減額	0
6	固定資産除却損	80,028
7	未収金の増減額	15,996
8	たな卸資産の増減額	△7,753
9	前払金の増減額	0
10	未払金の増減額	△3,320
11	預り金の増減額	68
12	預かり下水道使用料の増減額	583
13	繰延資産償却	0
14	受取利息及び配当金	△2,309
15	支払利息及び企業債取扱諸費	8,812
16	国債その他有価証券の売却差額	365
	小 計	393,018
17	受取利息及び配当金の受取額	2,309
18	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△8,812
	合 計	386,515

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	有形固定資産の取得による支出	△440,725
2	国債その他有価証券の売却による収入	50,000
3	国債その他有価証券の売却による支出	△50,434
4	補助金等による収入	35,533
5	負担金による収入	4,611
	合 計	△401,015

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△43,217
	合 計	26,783

資金増減額	12,283
資金期首残高	1,554,174
資金期末残高	1,566,457

業務活動によるキャッシュフローは386,515千円、投資活動によるキャッシュフローは△401,015千円、財務活動によるキャッシュフローは26,783千円で、その結果、資金は12,283千円増加し、令和6年度の期末残高は1,566,457千円となりました。

これは主に、業務活動における減価償却費364,637千円、固定資産除去費80,028千円、投資活動における補助金等による収入35,533千円、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入70,000千円などにより資金が増加したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	94.1	94.3	94.7	94.6	94.4
流動比率	1,028.6	993.9	1,079.1	709.1	895.2
現金預金比率	952.8	915.6	993.3	648.9	876.6
経常収支比率	102.8	111.8	115.2	116.5	119.7
固定比率	89.6	89.4	89.3	87.9	87.5

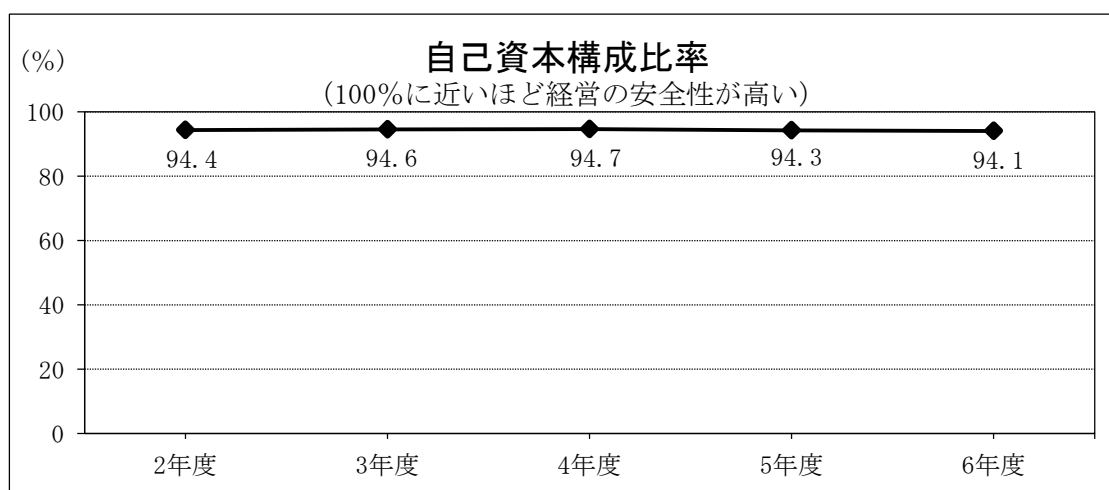
ア 自己資本構成比率は94.1％で、前年度に比べ0.2ポイントの下降です。

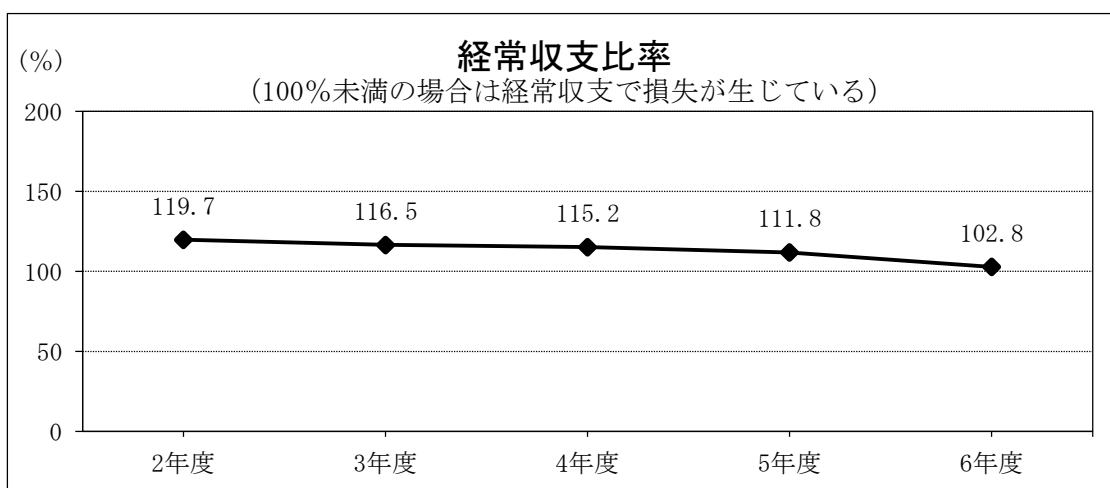
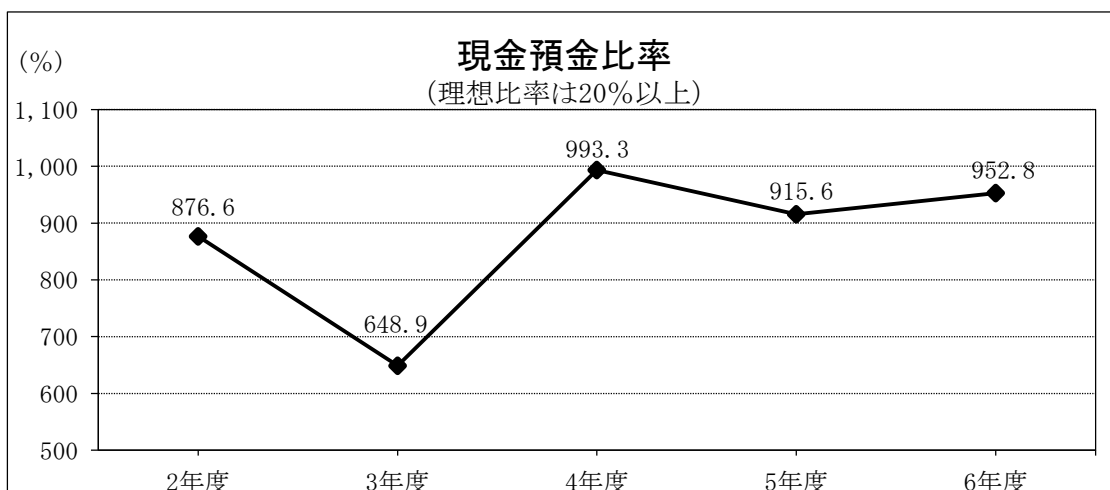
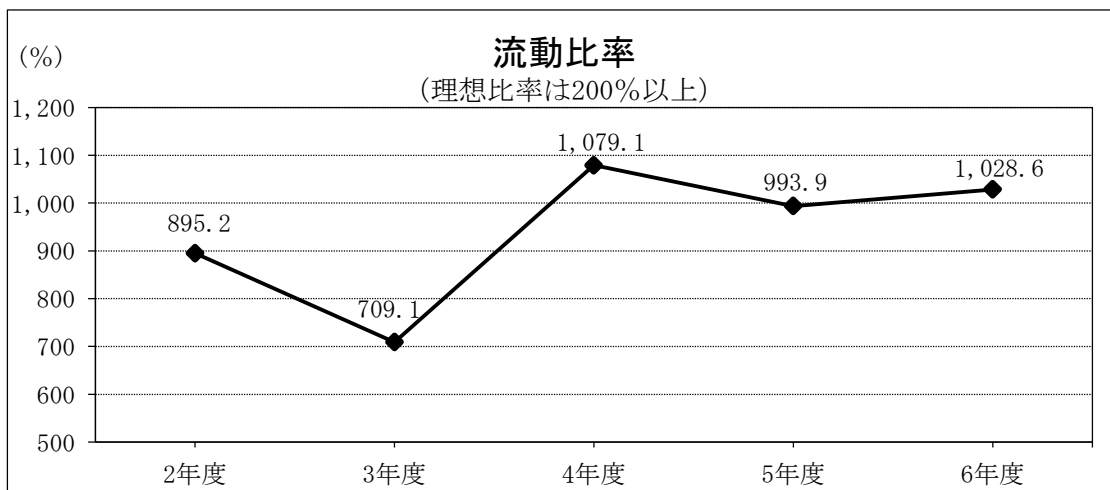
イ 流動比率は1,028.6％で、前年度に比べ34.7ポイントの上昇です。

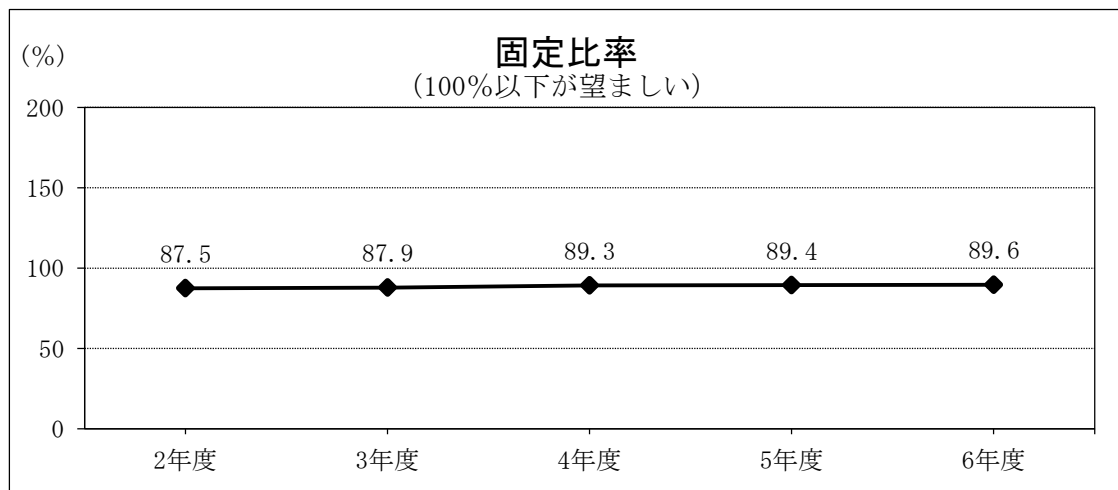
ウ 現金預金比率は952.8％で、前年度に比べ37.2ポイントの上昇です。

エ 経常収支比率は102.8％で、前年度に比べ9.0ポイントの下降です。

オ 固定比率は89.6％で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和6年度水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和6年度の給水業務について見ると、給水戸数は26,923戸、給水人口は56,625人で、前年度に比べ、それぞれ0.3%増加及び1.6%減少です。有収水量は6,098,716m³で、前年度に比べ0.4%増加しました。

経営状況についてみると、営業収益（税抜き）は10億4,261万8千円で、前年度に比べ2.2%増加しました。これは、主に配水量の増加などに伴い、上水道料が増加したことによるものです。

総収益（税抜き）は11億6,387万1千円で、前年度に比べ1,447万7千円の増収です。総費用（税抜き）は11億3,369万5千円で、前年度に比べ1億583万6千円増加しました。その結果、当年度純利益は3,017万6千円で、前年度に比べ9,135万9千円の減益となりました。また、資本的支出のうち建設改良費（税込み）4億7,127万6千円は、主に配水管拡張改良工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ2,808万5千円増加しました。

以上が令和6年度水道事業会計の決算概要です。

現状は経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、102.8%と健全経営の水準とされる100%を上回っています。今後の課題である「給水人口の減少」、「節水機器の普及等による収益減少」、「施設の老朽化対応や配水管の布設替え」、「耐震化などの更新費用の増加」、「管網整備距離の延長」について、『湖西市新水道ビジョン』（令和3年4月策定）に基づき、引き続き計画的な施設更新と一層の経営効率化を図りながら、安全性の高い水道事業の維持と市民サービスの提供が行われることを期待します。

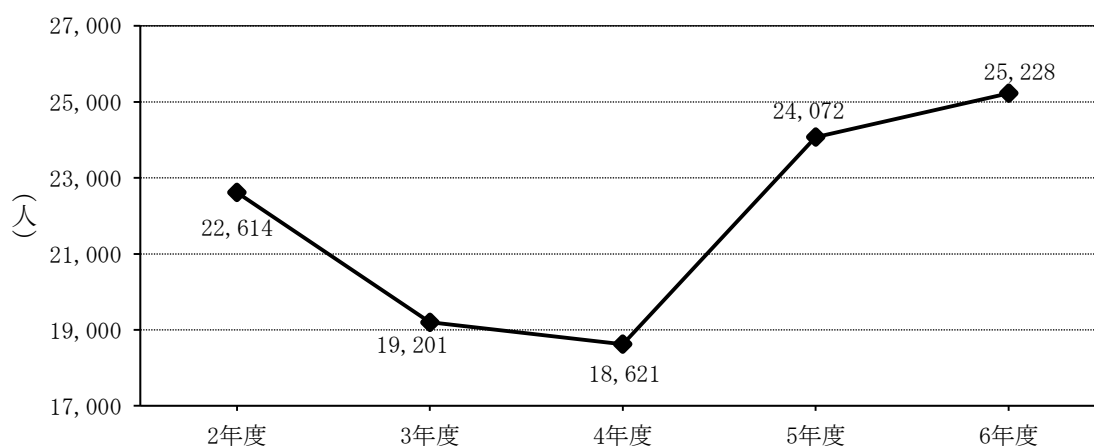
病院事業会計

1 業務執行状況

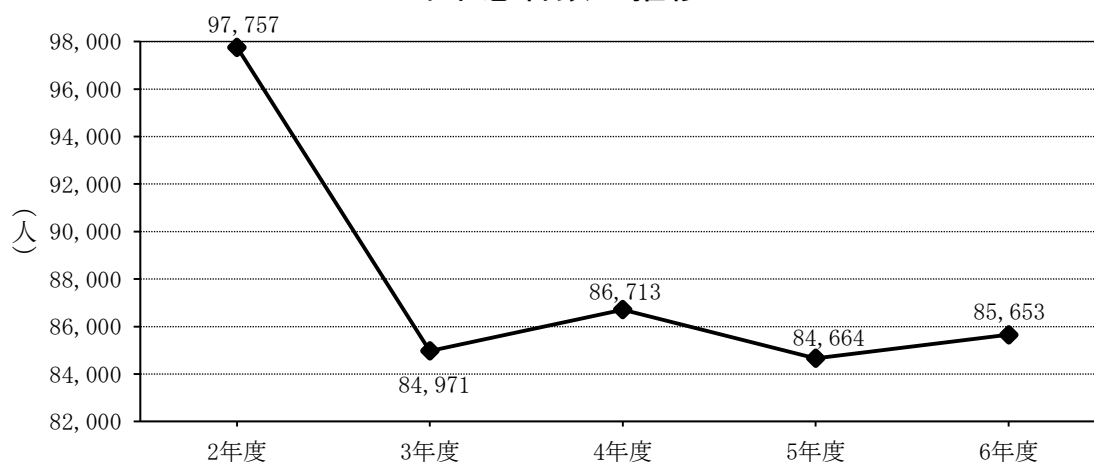
項 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
診 療 延 患 者 数 (人)		110,881	108,736	2,145	2.0
内 訳	入 院 患 者 数 (人) (診療日数)	25,228 (365日)	24,072 (366日)	1,156	4.8
	外 来 患 者 数 (人) (診療日数)	85,653 (243日)	84,664 (243日)	989	1.2
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)		69	66	3	4.5
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		352	348	4	1.1

診療延患者数は110,881人で、前年度に比べ2,145人（2.0％）の増加です。

入院患者数の推移



外来患者数の推移



(1) 入院患者数

項 目		令和6年度		令和5年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
		延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
入 院 患 者 数		25,228	100.0	24,072	100.0	1,156	4.8
診療科別 内 訳 数	内 科	6,786	26.9	6,065	25.2	721	11.9
	循 環 器 内 科	8,301	32.9	7,494	31.1	807	10.8
	小 児 科	1	0.0	13	0.1	△12	△92.3
	外 科	4,303	17.1	5,065	21.0	△762	△15.0
	泌 尿 器 科	0	0.0	0	0.0	0	—
	整 形 外 科	5,812	23.0	5,220	21.7	592	11.3
	婦 人 科	14	0.1	8	0.0	6	75.0
	眼 科	0	0.0	178	0.7	△178	△100.0
	耳鼻いんこう科	11	0.0	29	0.1	△18	△62.1
内地 訳区 数別	市 内	23,847	94.5	22,243	92.4	1,604	7.2
	市 外	1,381	5.5	1,829	7.6	△448	△24.5

入院患者数は25,228人で、前年度に比べ1,156人（4.8％）の増加です。

診療科別では循環器内科が807人（10.8％）、内科が721人（11.9％）、整形外科が592人（11.3％）増加しています。

一方、外科が762人（15.0％）、眼科が178人（100.0％）減少しています。

令和5年度から令和6年度の増加率ほど大きくありませんが入院患者の増加傾向が続いています。

地区別では市内が1,604人（7.2％）増加し、市外は448人（24.5％）減少しています。

(2) 外来患者数

項 目		令和6年度		令和5年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
		延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
外 来 患 者 数		85,653	100.0	84,664	100.0	989	1.2
診療科別 内 訳 数	内 科	26,386	30.8	25,806	30.5	580	2.2
	循 環 器 内 科	9,122	10.6	9,477	11.2	△355	△3.7
	神 経 内 科	536	0.6	541	0.6	△5	△0.9
	小 児 科	9,889	11.5	9,680	11.4	209	2.2
	外 科	5,804	6.8	5,727	6.8	77	1.3
	脳 神 経 外 科	1,391	1.6	1,297	1.5	94	7.2
	皮 膚 科	3,057	3.6	2,953	3.5	104	3.5
	泌 尿 器 科	5,095	5.9	4,885	5.8	210	4.3
	整 形 外 科	8,344	9.7	7,534	8.9	810	10.8
	婦 人 科	3,989	4.7	3,768	4.5	221	5.9
	眼 科	4,377	5.1	5,101	6.0	△724	△14.2
	耳鼻いんこう科	6,032	7.0	6,212	7.3	△180	△2.9
	心 の ケ ア	557	0.7	572	0.7	△15	△2.6
	形 成 外 科	544	0.6	549	0.6	△5	△0.9
	麻 酔 科	530	0.6	562	0.7	△32	△5.7
内地 訳区 数別	市 内	77,781	90.8	77,280	91.3	501	0.6
	市 外	7,872	9.2	7,384	8.7	488	6.6

外来患者数は85,653人で、前年度に比べ989人（1.2％）の増加です。

診療科別では、整形外科が810人（10.8％）、内科が580人（2.2％）の増加です。

一方、眼科は724人（14.2％）、循環器内科は355人（3.7％）減少しています。

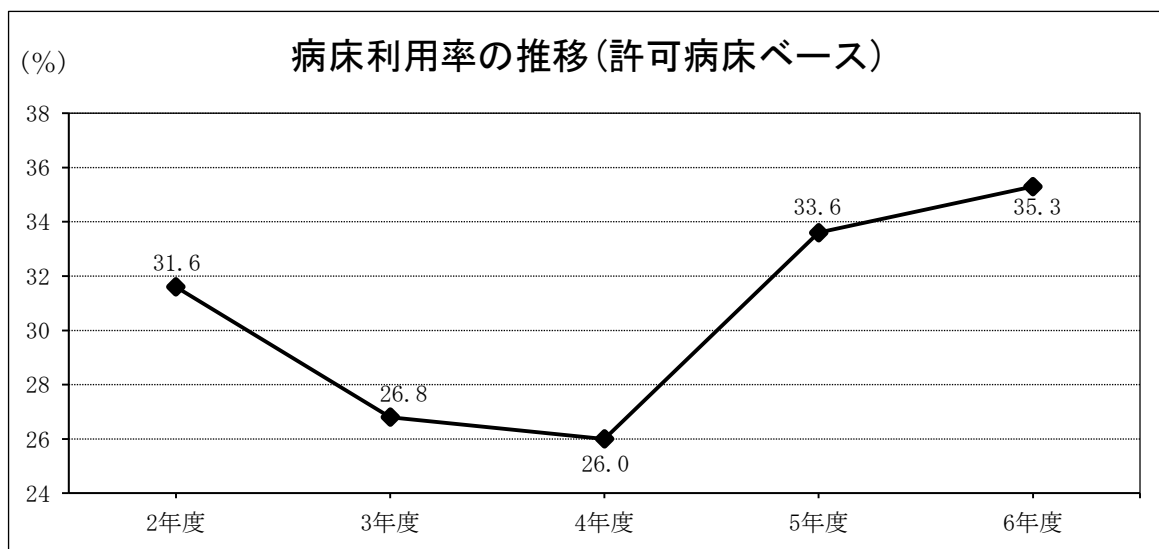
診療科別で目立つような大きな増減は無く、微増微減ですが全体としては989人の増加となりました。

地区別では、市内が501人（0.6％）、市外が488人（6.6％）それぞれ増加しています。

(3) 病床利用率等の推移

令和6年度における1日平均入院患者数は69人で、前年度から3人（4.5%）増加し、病床利用率は35.3%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しました。

なお、病床利用率の過去5年間の推移は次のとおりです。



(4) 人間ドック、検診、予防接種の受診者数

項 目	令和6年度		令和5年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
	延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
人 間 ド ッ ク	1,405	5.9	1,361	5.4	44	3.2
住 民 検 診	9,111	38.2	9,387	37.1	△276	△2.9
事 業 所 検 診	10,361	43.4	11,471	45.4	△1,110	△9.7
個 人 検 診	336	1.4	300	1.2	36	12.0
予 防 接 種	2,664	11.2	2,753	10.9	△89	△3.2
合 計	23,877	100.0	25,272	100.0	△1,395	△5.5

ア 人間ドックの受診者は1,405人で、前年度に比べ44人（3.2%）の増加です。

イ 住民検診の受診者は9,111人で、前年度に比べ276人（2.9%）の減少です。

ウ 事業所検診の受診者は10,361人で、前年度に比べ1,110人（9.7%）の減少です。

エ 予防接種の受診者は2,664人で、前年度に比べ89人（3.2%）の減少です。

(5) 職員数

(単位:人)

区 分	令和6年度末	令和5年度末	増 減
事 業 管 理 者	1	1	—
医 師	15	15	—
看 護 師 等	58	64	△ 6
事 務 員	22	20	2
薬 剤 師	5	5	—
技 師 等	50	51	△ 1
合 計	151	156	△ 5

職員数は151人で、前年度に比べ5人（3.2％）の減少です。
看護師等が6人、技師等が1人減少し、事務員が2人増加しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入 (税込み)

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
病 院 事 業 収 益	3,121,438	3,036,255	97.3	3,127,119	△90,864	△2.9
医 業 収 益	2,444,267	2,346,275	96.0	2,259,271	87,004	3.9
医 業 外 収 益	677,104	680,021	100.4	799,245	△119,224	△14.9
特 別 利 益	67	9,959	14,863.9	68,603	△58,645	△85.5

病院事業収益の決算額は3,036,255千円、執行率は97.3%で、前年度に比べ90,864千円(2.9%)の減少です。

(2) 収益的支出 (税込み)

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
病 院 事 業 費 用	3,412,787	3,179,471	93.2	3,029,795	149,676	4.9
医 業 費 用	3,323,451	3,102,748	93.4	2,955,924	146,824	5.0
医 業 外 費 用	85,177	74,765	87.8	72,085	2,679	3.7
特 別 損 失	3,159	1,959	62.0	1,786	173	9.7
予 備 費	1,000	—	—	—	—	—

病院事業費用の決算額は3,179,471千円、執行率は93.2%で、前年度に比べ149,676千円(4.9%)の増加です。

(3) 資本的収入 (税込み)

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 収 入	153,900	143,898	93.5	178,865	△34,967	△19.5
企 業 債	69,000	58,100	84.2	114,200	△56,100	△49.1
負 担 金	84,898	84,898	100.0	64,615	20,283	31.4
固 定 資 産 売 却 代 金	1	—	—	50	△50	△100.0
投 資 回 収 金	—	900	—	—	900	—
寄 附 金	1	—	—	—	—	—

資本的収入の決算額は143,898千円、執行率は93.5%で、前年度に比べ34,967千円(19.5%)の減少です。

(4) 資本的支出（税込み）

科 目	令和6年度			令和5年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 支 出	241,888	231,485	95.7	308,595	△77,110	△25.0
建設改良費	132,798	124,005	93.4	186,583	△62,578	△33.5
企業債償還金	109,090	107,480	98.5	122,012	△14,532	△11.9

資本的支出の決算額は231,485千円、執行率は95.7%で、前年度に比べ77,110千円（25.0%）の減少です。

資本的支出の主なものは、デジタルX線システム、検体検査システム、セントラルモニター一式等です。

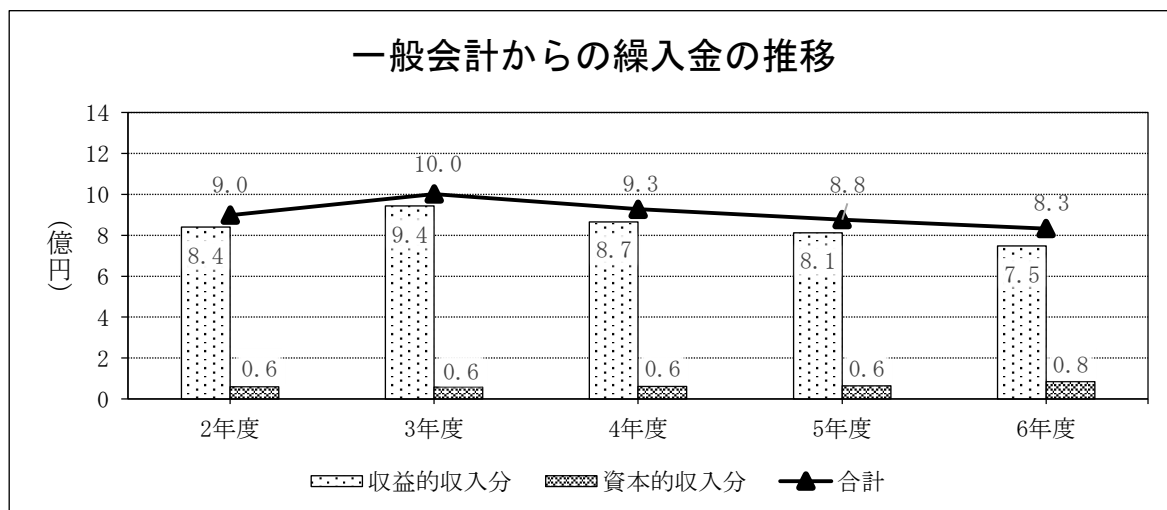
資本的収入額が資本的支出額に不足する額87,587千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額788千円並びに過年度分損益勘定留保資金86,799千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

（単位：千円）

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 益 的 収 入 分	747,989	812,243	866,148	943,476	839,616
資 本 的 収 入 分	84,898	64,615	61,730	58,497	58,860
合 計	832,887	876,858	927,878	1,001,973	898,476

一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分747,989千円、資本的収入分84,898千円、合計832,887千円で、前年度に比べ43,971千円（5.0%）の減少です。

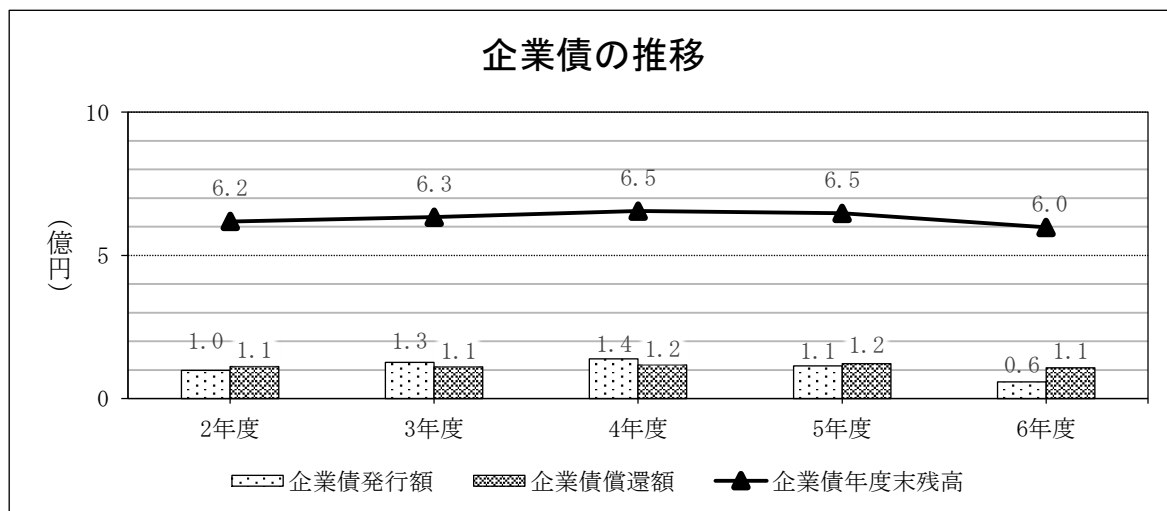


(6) 企業債

(単位:千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債発行額	58,100	114,200	138,300	125,900	98,300
企業債償還額	107,480	122,012	116,981	110,972	112,083
企業債年度末残高	597,682	647,062	654,874	633,556	618,628

企業債発行額は58,100千円で、前年度に比べ56,100千円（49.1%）の減少、企業債年度末残高は597,682千円で、前年度に比べ49,380千円（7.6%）の減少です。



(7) その他の予算の執行状況

- ア 予算第7条の規定による一時借入金の限度額は200,000千円でしたが、執行はありませんでした。
- イ 予算第9条及び補正予算（第1号）第3条の規定により議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありません。
- ウ 予算第10条の規定による一般会計からの補助金は、517,081千円の執行でした。
- エ 予算第11条の規定によるたな卸資産の購入限度額393,151千円に対し、決算額は358,781千円で、限度内の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

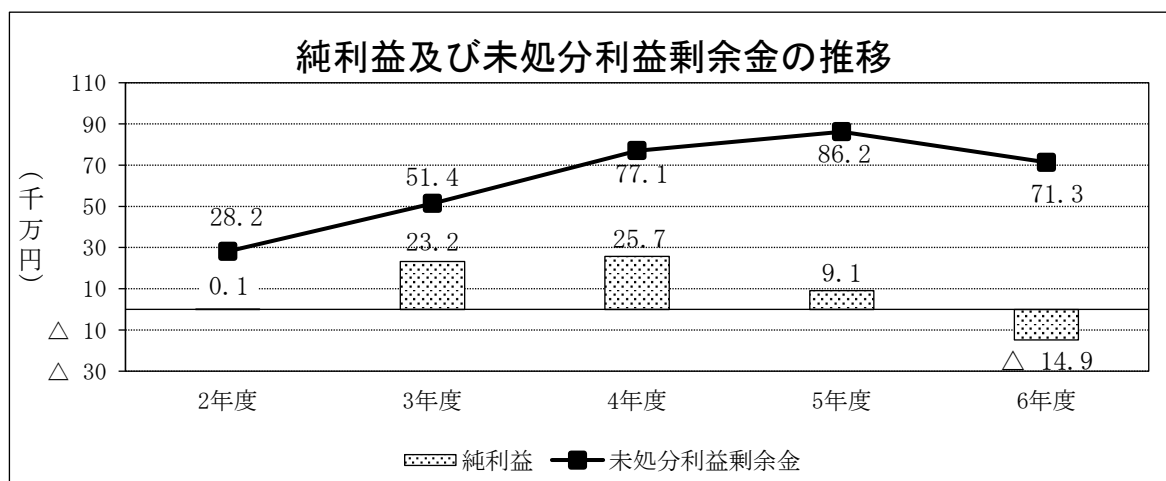
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純利益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
6	3,005,349	97.1	93.8	3,153,968	104.9	98.5	△148,618
5	3,096,691	95.1	96.6	3,005,274	100.2	93.8	91,417
4	3,256,969	99.4	101.6	3,000,102	98.5	93.7	256,866
3	3,276,501	102.3	102.3	3,044,326	95.0	95.0	232,175
2	3,204,288	98.1	100.0	3,202,885	103.2	100.0	1,403

ア 総収益は3,005,349千円で、前年度に比べ91,341千円（2.9％）の減少です。

イ 総費用は3,153,968千円で、前年度に比べ148,694千円（4.9％）の増加です。

ウ 当年度純利益は△148,618千円で、前年度に比べ240,035千円（262.6％）の減少です。

当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金861,978千円を加えた713,360千円です。



(2) 医業損益及び経常損益（税抜き）

（単位：千円）

年度	医業収益 (A)	医業費用 (B)	医業損失 (C=B-A)	医業外収益 (D)	医業外費用 (E)	経常利益 (D-E-C)
6	2,315,840	3,035,832	719,992	679,628	116,178	△156,543
5	2,229,592	2,894,743	665,150	798,495	108,745	24,599
4	2,151,101	2,885,781	734,679	1,085,638	112,046	238,913
3	2,179,610	2,933,611	754,001	1,096,264	109,506	232,757
2	2,324,374	3,025,855	701,481	815,848	119,449	△5,082

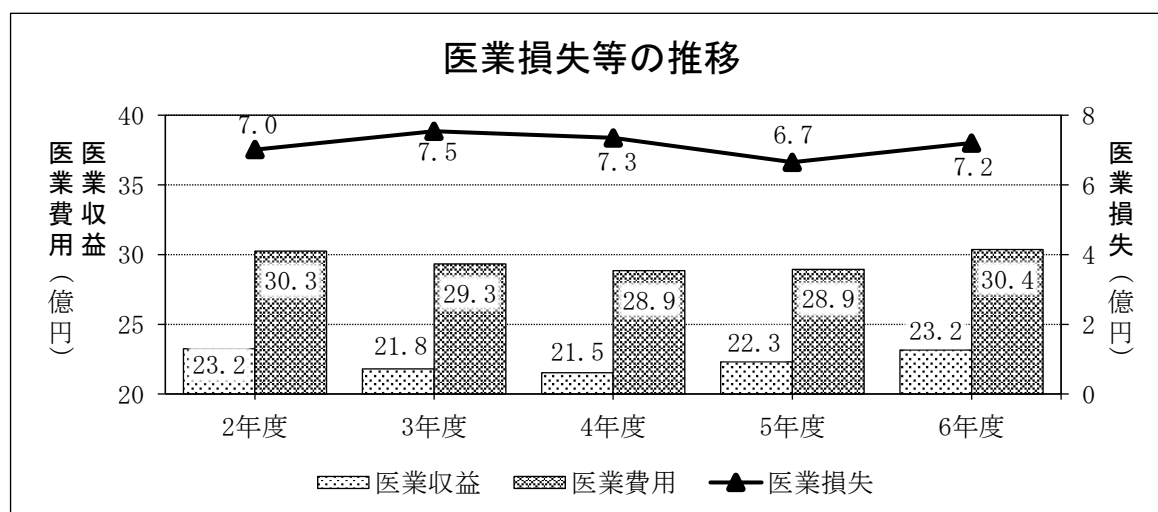
ア 医業収益は2,315,840千円で前年度に比べ86,248千円（3.9％）の増加、医業費用は3,035,832千円で前年度に比べ141,090千円（4.9％）の増加です。その結果、医業損失は719,992千円で、前年度に比べ54,842千円（8.2％）増加しました。

医業収益の増加は、主に入院患者数の増加により入院収益が107,994千円

(11.7%)増加したことによるもので、医業費用の増加は、主に経費が73,548千円(13.0%)、給与改定による増加で給与費が53,956千円(3.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

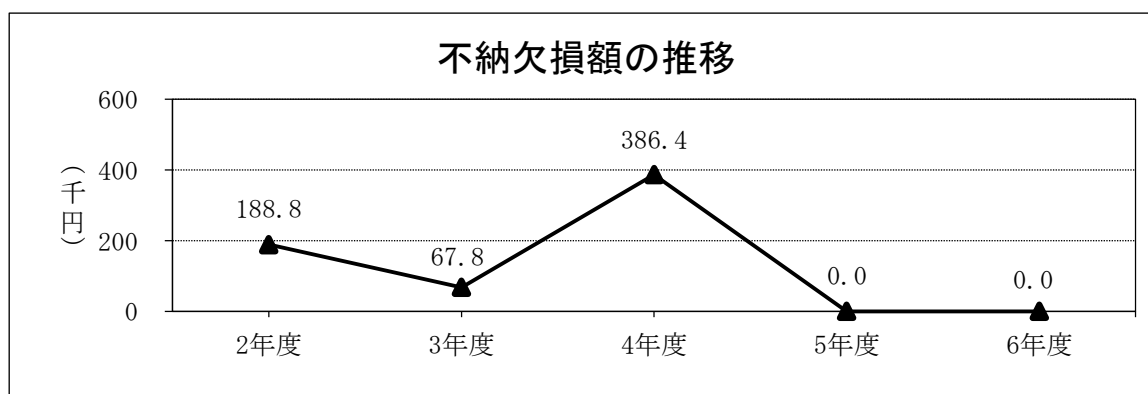
イ 医業外収益は679,628千円で前年度に比べ118,867千円(14.9%)の減少、医業外費用は116,178千円で前年度に比べ7,433千円(6.8%)の増加です。その結果、経常利益は△156,543千円で、前年度に比べ181,142千円減少しました。

医業外収益の減少は、他会計補助金が56,773千円(9.9%)、国県補助金が48,771千円(98.7%)、それぞれ減少したことによるもので、医業外費用の増加は、主に、雑損失が7,987千円(9.8%)増加したことによるものです。



(3) 不納欠損処分

区 分	令和6年度		令和5年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
入 院 収 益	0 件	0 円	0 件	0 円
外 来 収 益	0 件	0 円	0 件	0 円
そ の 他	0 件	0 円	0 件	0 円
合 計	0 件	0 円	0 件	0 円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和6年度 (千円:A)	令和5年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固 定 資 産	3,156,833	3,329,129	△172,296	△5.2
	流 動 資 産	1,377,141	1,530,558	△153,418	△10.0
資 産 合 計		4,533,973	4,859,687	△325,714	△6.7
負 債	固 定 負 債	617,602	718,323	△100,721	△14.0
	流 動 負 債	447,147	535,693	△88,545	△16.5
	繰 延 収 益	899,386	887,215	12,171	1.4
負 債 合 計		1,964,135	2,141,231	△177,095	△8.3
資 本	資 本 金	1,622,323	1,622,323	—	—
	剰 余 金	947,515	1,096,134	△148,618	△13.6
資 本 合 計		2,569,838	2,718,456	△148,618	△5.5

(1) 資産

資産合計は4,533,973千円で、前年度に比べ325,714千円（6.7%）の減少です。

ア 固定資産は3,156,833千円で、前年度に比べ172,296千円（5.2%）の減少です。

これは主に、建物が88,655千円（6.0%）及びリース資産が49,705千円（26.4%）減少したことによるものです。

イ 流動資産は1,377,141千円で、前年度に比べ153,418千円（10.0%）の減少です。

これは主に、現金・預金が175,870千円（14.8%）減少したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は1,964,135千円で、前年度に比べ177,095千円（8.3%）の減少です。

ア 固定負債は617,602千円で、前年度に比べ100,721千円（14.0%）の減少です。

これは、建設改良等の財源に充てるための企業債が51,513千円（9.5%）減少したことによるものです。

イ 流動負債は447,147千円で、前年度に比べ88,545千円（16.5%）の減少です。

これは主に、未払い金が98,706千円（36.4%）減少したことによるものです。

ウ 繰延収益は899,386千円で、前年度に比べ12,171千円（1.4%）の増加です。

これは主に、他会計補助金負担金が84,898千円（2.9%）増加したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は2,569,838千円で、前年度に比べ148,618千円（5.5%）の減少です。

ア 資本金は1,622,323千円で、前年度と同額です。

イ 剰余金は947,515千円で、前年度に比べ148,618千円（13.6%）の減少です。

減少額は、全て当年度未処分利益剰余金によるもので、当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ17.2%の減少です。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	当年度純利益	△148,618
2	減価償却費	220,875
3	固定資産除却費	1,923
4	修学資金貸付金償却	900
5	長期前受金戻入	△72,727
6	長期前払消費税の増減額	5,422
7	受取利息及び受取配当金	△2
8	支払利息	3,488
9	未収金の増減額	△24,487
10	貯蔵品の増減額	△364
11	前払費用の増減額	△82
12	賞与引当金の増減額	5,640
13	貸倒引当金の増減額	2,480
14	未払金の増減額	△84,830
15	預り金の増減額	13
	小 計	△90,369
16	受取利息及び受取配当金	2
17	支払利息	△3,488
	合 計	△93,856

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	有形固定資産の取得による支出	△55,723
2	一般会計からの繰入金による収入	84,898
3	修学資金貸付の返還による収入	900
4	修学資金貸付による支出	△2,000
	合 計	28,075

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	一時借入れによる収入	0
2	一時借入金の返済による支出	0
3	建設改良事業債による収入	58,100
4	建設改良事業債・リース資産の償還による支出	△168,189
	合 計	△110,089

資金増減額	△175,870
資金期首残高	1,187,983
資金期末残高	1,012,113

業務活動によるキャッシュフローは△93,856千円、投資活動によるキャッシュフローは28,075千円、財務活動によるキャッシュフローは△110,089千円で、その結果、資金は175,870千円減少し、令和6年度の期末残高は1,012,113千円となりました。

これは主に、業務活動での減価償却費220,875千円、投資活動での一般会計からの繰入金による収入84,898千円、財務活動での建設改良事業債による収入58,100千円などにより資金が増加したものの、業務活動での当年度純利益△148,618千円、未払金の増減額△84,830千円、財務活動での建設改良事業債・リース資産の償還による支出△168,189千円などにより資金が減少したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	76.5	74.2	73.0	77.2	76.4
流動比率	308.0	285.7	261.0	268.7	192.7
現金預金比率	226.4	221.8	199.2	172.0	82.0
経常収支比率	95.0	100.8	108.0	107.6	99.8
固定比率	91.0	92.3	96.8	97.7	106.1

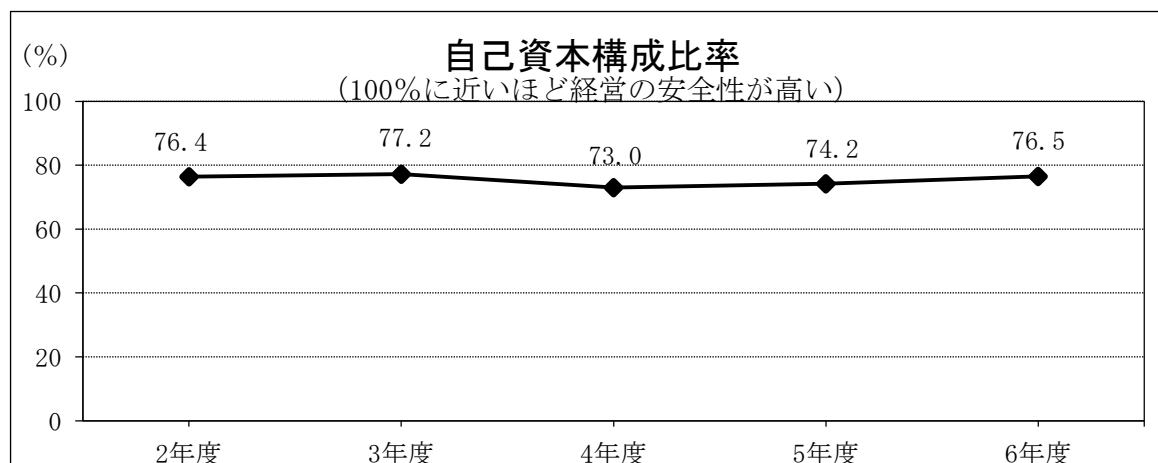
ア 自己資本構成比率は76.5％で、前年度に比べ2.3ポイントの上昇です。

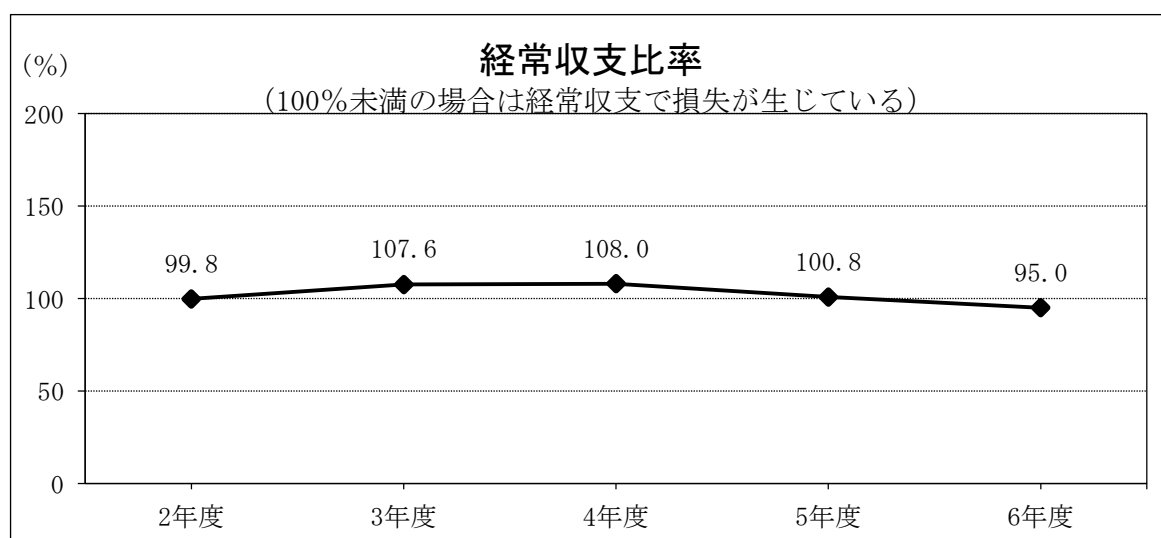
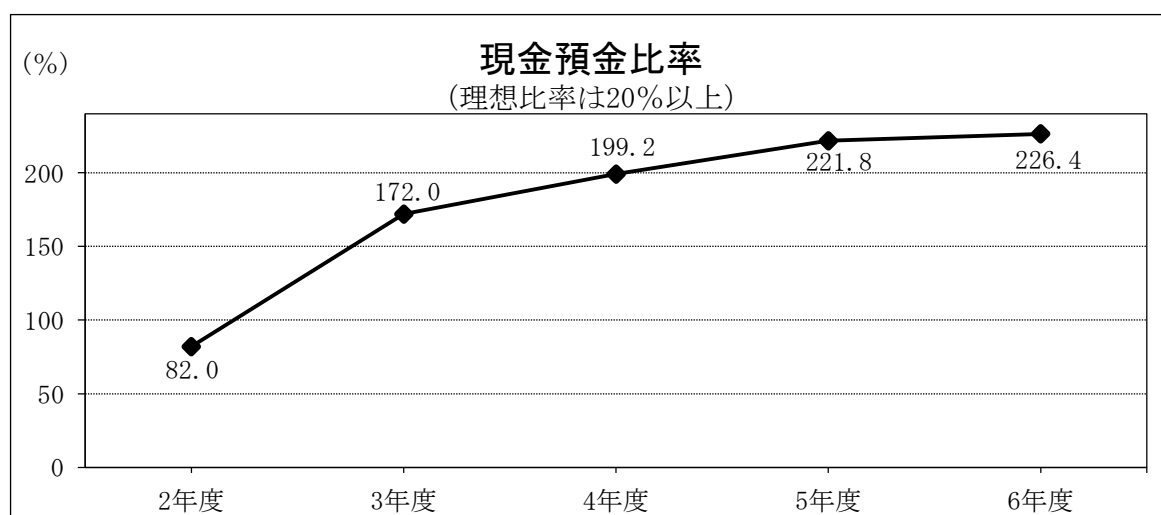
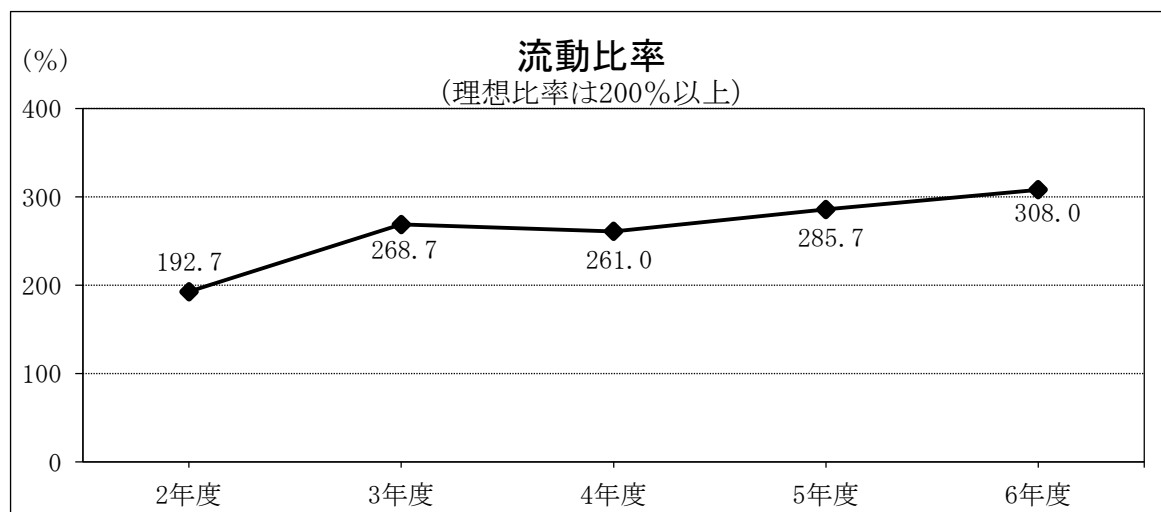
イ 流動比率は308.0％で、前年度に比べ22.3ポイントの上昇です。

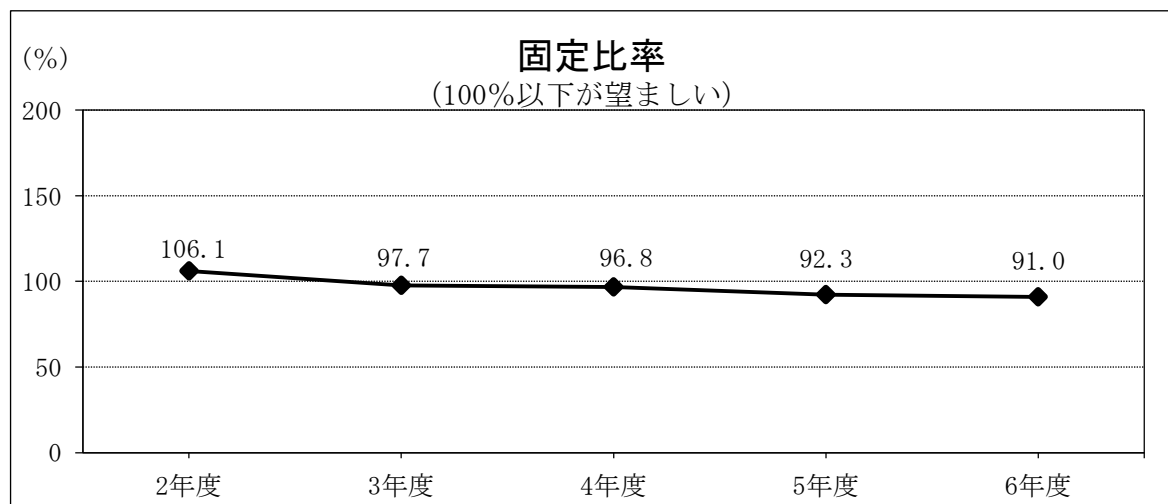
ウ 現金預金比率は226.4％で、前年度に比べ4.6ポイントの上昇です。

エ 経常収支比率は95.0％で、前年度に比べ5.8ポイントの下降です。

オ 固定比率は91.0％で、前年度に比べ1.3ポイントの下降です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和6年度病院事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和6年度の業務執行状況についてみると、職員体制では、常勤医師の増減は無く、看護師等は6人減少しました。事務員が2人増員、薬剤師の増減は無く、技師等が1人減少しました。職員全体では、前年度に比べ5人の減員で、職員数は151人となりました。入院患者数は延べ25,228人で前年度に比べ1,156人、4.8%の増加、外来患者数は延べ85,653人で前年度に比べ989人、1.2%の増加です。

これらの入院患者数は、新型コロナウイルス感染症の流行前の人数並みに回復するかと思われましたが、患者数の増加率は鈍化しています。一方、外来患者数もコロナ禍後の落ち込みから回復できていない状況です。

経営状況について見ると、医業収益（税抜き）は23億1,584万円で、前年度に比べ8,624万8千円、3.9%増加です。医業外収益（税抜き）は6億7,962万8千円で、前年度に比べ1億1,886万7千円、14.9%減少しています。総収益（税抜き）は30億534万9千円で、前年度に比べ9,134万2千円の減収です。総費用（税抜き）は31億5,396万8千円で、前年度に比べ1億4,869万4千円、4.9%増加しました。その結果、当年度純損失は1億4,861万8千円で、前年度に比べ2億4,003万5千円の減益となりました。また、企業債の発行額は5,810万円、償還額は1億748万円、年度末残高は5億9,768万2千円で、前年度に比べ4,938万円の減少となりました。

以上が令和6年度病院事業会計の決算概要です。

浜松医療センターとの連携強化により、助産師外来の対象を産後ケアまで拡充したり、脳血管疾患患者の画像データの連携で迅速な診断・処置の対応、地域包括ケア病床の病棟化による病床利用率の向上、令和9年度までに稼働病床を120床を目指すなど経営改善の努力が見られます。

また、依然厳しい状況にある看護師の新規採用については、看護学校での就職説明会への参加や実習生の受け入れを積極的に行うなど人員確保にも尽力しています。

今後も「市立湖西病院経営強化プラン」に基づく取組を進めるとともに、地域の基幹病院として持続可能な医療提供体制を確保し、安全で質の高い医療の提供を期待します。